

半期報告書

第135期中

自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日

東京急行電鉄株式会社

611004

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

EDINETによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	7
4. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 経営上の重要な契約等	14
5. 研究開発活動	14
第3 設備の状況	15
1. 主要な設備の状況	15
2. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	16
(4) 大株主の状況	17
(5) 議決権の状況	17
2. 株価の推移	18
3. 役員の状況	18
第5 経理の状況	19
1. 中間連結財務諸表等	20
(1) 中間連結財務諸表	20
(2) その他	70
2. 中間財務諸表等	71
(1) 中間財務諸表	71
(2) その他	87
第6 提出会社の参考情報	88
第二部 提出会社の保証会社等の情報	90

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月26日
【中間会計期間】	第135期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	東京急行電鉄株式会社
【英訳名】	TOKYU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 上條 清文
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区南平台町5番6号
【電話番号】	(03) 3477-6168番
【事務連絡者氏名】	財務戦略推進本部 連結経営推進部 IR担当課長 柏崎 和義
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区南平台町5番6号
【電話番号】	(03) 3477-6168番
【事務連絡者氏名】	財務戦略推進本部 連結経営推進部 IR担当課長 柏崎 和義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第133期中	第134期中	第135期中	第133期	第134期
会計期間		自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
営業収益	百万円	471,869	599,702	686,216	1,058,156	1,385,438
経常利益	百万円	9,792	20,223	22,970	18,293	51,921
中間（当期）純利益	百万円	4,518	△12,078	27,205	11,891	3,416
純資産額	百万円	151,562	139,324	190,615	156,143	151,799
総資産額	百万円	2,528,029	2,553,458	2,491,715	2,497,041	2,511,153
1株当たり純資産額	円	135.01	124.68	168.59	139.11	134.13
1株当たり中間（当期）純利益	円	4.08	△10.81	24.07	10.66	2.83
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	円	—	—	22.43	10.00	2.66
自己資本比率	%	6.0	5.5	7.6	6.3	6.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	13,885	42,810	36,693	65,559	104,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△30,225	△28,150	△23,840	△70,342	△6,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△27,453	△44,533	662	△30,846	△154,728
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	百万円	90,805	74,688	65,408	99,735	50,825
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	人	29,234 〔20,615〕	31,837 〔27,496〕	30,967 〔30,359〕	27,672 〔22,652〕	31,320 〔27,489〕

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第133期中の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、転換社債を発行しておりますが調整計算の結果、1株当たり中間（当期）純利益が希薄化しないため記載しておりません。また、第134期中の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、中間（当期）純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第134期中から、1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第133期中	第134期中	第135期中	第133期	第134期
会計期間		自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
営業収益	百万円	140,451	144,012	114,642	301,959	297,845
経常利益	百万円	11,323	19,590	16,594	17,473	30,544
中間(当期)純利益	百万円	5,041	6,719	△39,595	7,656	6,950
資本金	百万円	108,819	108,819	108,819	108,819	108,819
発行済株式総数	千株	1,123,885	1,123,885	1,140,970	1,123,885	1,140,970
純資産額	百万円	257,894	263,152	239,559	257,509	273,182
総資産額	百万円	1,559,008	1,573,836	1,641,705	1,573,756	1,616,202
1株当たり中間(年間)配当額	円	2.50	2.50	—	5.00	5.00
自己資本比率	%	16.5	16.7	14.6	16.4	16.9
従業員数	人	3,996	3,857	3,656	3,871	3,744

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4) bただし書きに基づき省略しております。

3. 提出会社の経営指標等については、第133期より自己株式を資本に対する控除項目としております。

2【事業の内容】

当社の企業グループは、当社、子会社240社及び関連会社36社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

なお、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

(1) 交通事業 (47社)

事業の内容	会社名
鉄軌道業	当社、伊豆急行(株)※1 (A) (C)、上田交通(株)※1
バス業	東急バス(株)※1 (A) (B) (C)、(株)じょうてつ※1、東急鯨バス(株)※1、 草軽交通(株)※1 (A) (B)
貨物運送業	東急ロジスティック(株)※1 (A) (B)、東急エアカーゴ(株)※1、 日本貨物急送(株)※1 (A)、東京通運(株)※1 (A) (B) その他36社

(注) 東京通運(株)は平成15年10月1日に東急ロジスティック(株)に吸収合併されております。

(2) 不動産事業 (45社)

事業の内容	会社名
不動産販売業	当社、東急不動産(株)※2 (A) (B) (C)
不動産賃貸業	当社、渋谷開発(株)※1 (A)、(株)北見東急ビル※1、(株)ティー・エム・ディー※1 (A)
不動産管理業	(株)東急コミュニティー※2 (A) (B)、東急ファシリティサービス(株)※1 (A) (B)、 ヤンチェップ サン シティPTY.LTD. ※1 (B)
不動産仲介業	東急リバブル(株)※2 (A) (B) その他36社

(3) 流通事業 (30社)

事業の内容	会社名
百貨店業	(株)東急百貨店※2 (A) (C) (D)、(株)ながの東急百貨店※2
小売業	(株)東急ストア※1 (A) (D)、(株)札幌東急ストア※1、(株)東急ハンズ※2 (A) (D)、 (株)東急ステーションリテールサービス (旧 東弘商事(株)) ※1 (A) (B) (D)
商社業	(株)光和※1、東急ジオックス(株)※1 (A) (D) その他22社

(4) レジャー・サービス事業 (60社)

事業の内容	会社名
旅行業	東急観光(株)※1 (A)
映画業	(株)東急レクリエーション※2 (A)
ゴルフ業	(株)スリーハンドレッドクラブ※1、(株)東急セブンハンドレッドクラブ※1 (A)
広告代理店業	(株)東急エージェンシー※2 (A) (B)
有線テレビジョン放送業	イツ・コミュニケーションズ(株)※1 (A) (B)
レンタカー業	(株)ニッポンレンタカー東急※1 (A)、ニッポンレンタカー北海道(株)※1 その他52社

(5) ホテル事業 (63社)

事業の内容	会社名
ホテル業	(株)東急ホテルチェーン※1(A)、マウナ ラニ リゾート (オペレーション), INC. ※1、 パン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツPTE. LTD. ※1 その他60社

(6) 建設事業 (15社)

事業の内容	会社名
建設業	東急建設(株)※1(A)(B)、世紀東急工業(株)※2(A)、TCホールディングズ(株)※2 その他12社

(注) 東急建設(株)は、平成15年10月1日に会社分割しTCホールディングズ(株) (同日に東急建設(株)に商号変更)に建設事業を承継し、同社は不動産事業会社となり商号をTCプロパティーズ(株)に変更しております。

(7) その他事業 (40社)

事業の内容	会社名
鉄道車両関連事業	東急車輛製造(株)※1(A)(B)(C)(D)、東横車輛電設(株)※1(A)(B)(D)
自動車部品製造業	シロキ工業(株)※2
電気通信設備販売業	東横電工(株)※1(B)
研究所	(株)東急総合研究所※1(B) その他35社

(注) ※1：子会社 ※2：関連会社

1. 上記事業区分の会社数には、当社及び東急建設(株)、グアム パシフィック トウキョウ コンストラクション、INC.、(株)ライフシステムズ、東急観光(株)、伊豆急行(株)、(株)じょうてつ、草軽交通(株)、東急ファシリティサービス(株)、東急バス(株)、東急カナダ CORP.、マウナ ラニ リゾート (オペレーション), INC.、東急ロジスティック(株)、東京通運(株)、網走交通(株)が重複して含まれております。

2. 以下の会社が、それぞれ各取引所に上場しております。

東京証券取引所市場第一部	当社、東急観光(株)、世紀東急工業(株)、(株)東急ストア、東急不動産(株)、(株)東急コミュニティー、東急リバブル(株)、(株)東急百貨店、シロキ工業(株)
市場第二部	伊豆急行(株)、(株)東急レクリエーション、東急ロジスティック(株)
大阪証券取引所市場第一部	東急不動産(株)
札幌証券取引所	(株)東急百貨店
名古屋証券取引所市場第一部	シロキ工業(株)
店頭市場 (JASDAQ)	(株)ながの東急百貨店

(注) TCホールディングズ(株)は平成15年10月1日に東急建設(株)に商号変更し、東京証券取引所市場第一部に上場しております。

3. 当社は(A)の会社に対して施設の賃貸を行っております。
4. 当社は(B)の会社に対して業務の委託を行っております。
5. 当社は(C)の会社より施設を賃借しております。
6. 当社は(D)の会社より物品を購入しております。

当中間連結会計期間末現在の各事業に係る主な事業内容

(交通事業)

鉄軌道業では、当社が東京都西南部及び神奈川県において、東横線・目黒線・田園都市線・大井町線・池上線・東急多摩川線・こどもの国線の鉄道7路線と東京都世田谷区において、世田谷線の軌道1路線の計8路線、営業キロ102.1kmで旅客輸送を行っております。連結子会社では、伊豆急行㈱が伊豆半島で伊東～伊豆急下田間、営業キロ45.7kmで旅客輸送を行っているほか、上田交通㈱が長野県において上田～別所温泉間、営業キロ11.6kmで旅客輸送を行っております。

バス業では、連結子会社の東急バス㈱が東京都西南部、神奈川県において路線バスの運行を行っております。また、北海道では、連結子会社の㈱じょうてつが路線バスによる旅客輸送及び北海道一円を対象に貸切バス業を行っております。このほか、愛知県では、連結子会社の東急鯨バス㈱が貸切バス業を行っております。

貨物運送業では、連結子会社の東急ロジスティック㈱・日本貨物急送㈱・東京通運㈱が首都圏を中心に事業所を配し、生鮮食品・生活関連商品、鉄鋼・建築資材等の生産財など軽量貨物から大型貨物まで輸送を行っております。また、倉庫業・梱包業等物流関連業務を幅広く行っております。連結子会社の東急エアカーゴ㈱では、航空・海上輸送の手配、通関手続、集配達サービスから製品等の在庫管理・流通加工など輸出入に付帯するサービスを提供しております。

なお、東京通運㈱は平成15年10月1日に東急ロジスティック㈱に吸収合併されております。

(不動産事業)

不動産販売業では、当社が多摩田園都市を中心に宅地を造成販売し、住宅等の建設販売を行うとともに、不動産コンサルティング業務を行っております。関連会社の東急不動産㈱では、首都圏・近畿圏及び地方中核都市等において、住宅地等の開発及び分譲並びに戸建住宅・中高層住宅・別荘等の建設及び分譲を行っております。また、当社造成宅地に戸建住宅を建設して販売する共同分譲も行っております。

不動産賃貸業では、当社が東京都・神奈川県等当社沿線を中心に、また、関連会社の東急不動産㈱が首都圏・近畿圏及び地方中核都市等においてオフィスビル等の不動産の賃貸を行っております。

不動産管理業では、関連会社の㈱東急コミュニティー、連結子会社の東急ファシリティサービス㈱が、ビル等の設備管理・清掃・保安警備その他総合的管理運営業務を行うビル管理業、マンションの事務管理・設備管理等総合的管理運営業務を行うマンション管理業を行っております。

不動産仲介業では、関連会社の東急リバブル㈱が関東地方を中心とする主要都市において、地域に密着したネットワークによる住宅等の斡旋・仲介及びそれらに付帯するサービスの提供・斡旋を行っております。

(流通事業)

百貨店業では、関連会社の㈱東急百貨店が、渋谷・吉祥寺・町田・札幌において百貨店業を行っております。また、㈱ながの東急百貨店が長野県において同様の事業を展開しております。

小売業では、首都圏を中心に連結子会社の㈱東急ストアがチェーンストアとして食料品・衣料品・日用品等の生活用品を取り扱っております。また、北海道札幌市を中心に㈱札幌東急ストアが同様の事業を展開しております。

商社業では、連結子会社の東急ジオックス㈱が骨材生産販売事業を、㈱光和が資材事業を中心に営業しております。

(レジャー・サービス事業)

旅行業では、連結子会社の東急観光㈱が、国内旅行では全国の運輸機関・旅館・ホテル・観光施設などと協定して、個人旅行・団体旅行・修学旅行などの手配旅行を行っております。海外旅行では、国際航空会社等の運輸機関・海外ホテル及び現地旅行業者などと契約して、海外旅行の手配旅行・団体旅行を取り扱っております。

ゴルフ業では、連結子会社の㈱スリーハンドレッドクラブ、㈱東急セブンハンドレッドクラブなど13社がゴルフ場の営業を行っております。なお、当中間連結会計期間に当社の6つのゴルフ場の営業を各ゴルフ場の運営を受託していた連結子会社に譲渡いたしました。

有線テレビジョン放送業では、連結子会社のイツ・コミュニケーションズ㈱が、東京・川崎・横浜の当社沿線を中心に敷設された光ファイバーケーブル及び同軸ケーブルによるネットワークを通じ、ケーブルテレビサービス及びインターネット接続サービスを提供しております。

(ホテル事業)

ホテル業では、国内において連結子会社の㈱東急ホテルチェーンが「東急ホテルズ」のチェーン名称で、東急ホテル、エクセルホテル東急、東急イン及び東急リゾート（計49店舗）の営業を行っており、連結子会社の㈱東急ホテルマネジメントが予約・販売を行っております。

なお、平成15年4月に、当社のホテル事業を㈱東急ホテルチェーンに営業譲渡いたしました。

また、海外においては連結子会社のパン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツPTE. LTD. がホテルの経営及び運営受託を行い、アジア・太平洋地域を中心に世界10カ国15のホテルの運営を行っております。

(建設事業)

建設業では、連結子会社の東急建設㈱が住宅・事務所・庁舎等の建築工事及び道路・鉄道・土地造成等の土木工事を行っております。また、関連会社の世紀東急工業㈱が土木工事・舗装工事・水利工事・建築工事を行っております。

なお、東急建設㈱は、平成15年10月1日に会社分割しTCホールディングズ㈱（同日に東急建設㈱に商号変更）に建設事業を承継し、同社は不動産事業会社となり商号をTCプロパティーズ㈱に変更しております。

(その他事業)

鉄道車両関連事業では、連結子会社の東急車輛製造㈱が鉄道車両、特装自動車、立体駐車装置等を製造しております。また、連結子会社の東横車輛電設㈱が鉄道車両用機器の設計製作並びに更新修理定期検査の請負、鉄道関係電気工事の設計施工等を行っております。

自動車部品製造業では、関連会社のシロキ工業㈱が大手自動車メーカーからの直接受注により各種車両の主要製品であるドアサッシ等の自動車部品及びその他輸送用機械器具部品の製造並びに販売を行っております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における重要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(1) 新たに提出会社の関係会社になった会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	施設 の賃 貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(連結子会社) ㈱ティー・エイチ・プロ パティーズ	東京都渋谷区	50	不動産事業	100.0	2	2	有	当社は施設を賃貸	有
(持分法適用関連会社) TCホールディングズ㈱ *1、2、3	東京都渋谷区	28,401	建設事業	13.5	—	—	無	無	無
ゴールドバック㈱	東京都渋谷区	303	その他事業	29.5	2	—	無	当社は物品を購入	無

(2) その他の異動

当社の持分法適用関連会社でありました田浦開発㈱は、議決権所有比率が増加したことにより連結子会社となりました。

また、当社の持分法適用関連会社でありました㈱ジーピーホールディングスは、ゴールドバック㈱に吸収合併され関係会社に該当しなくなっております。

なお、P. Tサリニ東急ホテルCORP. は平成15年6月6日に㈱サリニ トウキョウ ホテル インターナショナルに、東弘商事㈱は平成15年7月1日に㈱東急ステーションリテールサービスに、東興不動産㈱は平成15年9月1日に東急ライフィア㈱にそれぞれ商号を変更しております。

- (注) 1. 事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. *1は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社であります。
3. *2は、持分は100分の20未満であります、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。
4. *3 TCホールディングズ㈱は、平成15年10月1日に東急建設㈱(同日にTCプロパティーズ㈱に商号変更)から建設事業を承継し、商号を東急建設㈱に変更しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)	
交通事業	9,993	[4,588]
不動産事業	1,839	[7,894]
流通事業	4,009	[9,081]
レジャー・サービス事業	3,698	[3,786]
ホテル事業	4,155	[3,381]
建設事業	3,081	[459]
その他事業	2,868	[899]
全社 (共通)	1,324	[271]
合計	30,967	[30,359]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は、〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度と比較して、従業員数が353人減少し、臨時従業員数が2,870人増加しておりますが、その主な理由は東急鯨タクシー㈱が連結子会社に該当しなくなったこと、また東急ファシリティサービス㈱などで業務拡大に伴い臨時従業員数が増加したことなどであります。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数 (人)	3,656
----------	-------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
2. 上記の従業員数には、出向社員、嘱託・契約社員等（2,283名）を含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における経営環境は、米国を中心とした海外経済の回復などを背景に輸出、設備投資は一部持ち直し、期後半においては株価上昇、雇用・所得環境悪化への懸念が後退するなど景気回復の兆しが見られたものの、依然として個人消費に力強さはなく、先行き不透明感を残したまま推移いたしました。

このような状況にあって、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、各事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、経営の効率化を図り、経費の削減に努めてまいりました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、昨年10月に完全子会社化いたしました東急車輛製造㈱の収益が加わったことや東急建設㈱の増収などにより、営業収益は6,862億1千6百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益は連結子会社においては増益となりましたものの、当社の鉄軌道事業及び不動産事業の減益により323億7千8百万円（同7.5%減）、経常利益は支払利息の減少などにより229億7千万円（同13.6%増）となりました。中間純利益は固定資産売却損及び固定資産評価損の減少などにより272億5百万円の純利益（同392億8千4百万円の改善）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。

① 交通事業

鉄軌道業では、当社において、お客様の利便性の向上を図るため、各種情報を電光掲示板で常時ご案内する「運行情報表示器」の設置を進めたほか、エレベーター、スロープ、多機能トイレの設置も順次進め、引き続きバリアフリー化を推進するとともに安全確保や緊急時に備えるため、乗務員、駅係員を対象に連絡救助体制や避難誘導等について教育を徹底いたしました。当社の鉄軌道業の営業成績は、前連結会計年度までに実施した他社線との相互直通運転や東横線通勤特急新設等のダイヤ改正などにより輸送人員は定期外が前年同期比2.7%増、定期で同0.8%増加し、全体では同1.6%増加の498,333千人と堅調に推移し、旅客運輸収入は60,754百万円（前年同期比1.8%増）となりましたが、固定資産除却費、減価償却費の増加により減益となりました。連結子会社では、伊豆急行㈱の輸送人員は2,859千人（同3.5%減）、上田交通㈱の輸送人員は671千人（同0.9%減）と減少傾向が続きしました。

バス業では、首都圏で営業している東急バス㈱及び㈱東急トランセの輸送人員は、新規路線の開業や優良路線の運行回数増加により70,961千人（同1.4%増）となりました。北海道を中心とした地方バス全体では路線の譲受けなどもあり11,250千人（同38.4%増）となり、バス業全体において増収となりました。

貨物運送業では、国内貨物は荷主の物流コスト削減志向のもとで、物流システムの変更による業務縮小や運賃・料金の値下げなど厳しい事業環境が続きました。国内貨物運送事業を営業する東急ロジスティック㈱（同社連結ベース）、日本貨物急送㈱、伊豆貨物急送㈱の輸送重量は合計で2,078千トン（同7.5%減）となりました。国際貨物を扱う東急エアカーゴ㈱では、米国・欧州向けの輸出が好調で輸送重量は118千トン（同3.6%増（同社単独ベース））となりました。

これらの結果、交通事業全体の営業収益は1,305億2百万円（同0.2%減）、営業利益は203億3千1百万円（同18.3%減）となりました。

(当社の鉄軌道事業の営業成績)

種別	単位	第134期中	第135期中	第134期
		14. 4. 1～14. 9. 30	15. 4. 1～15. 9. 30	14. 4. 1～15. 3. 31
営業日数	日	183	183	365
営業キロ程	キロ	102. 1	102. 1	102. 1
客車走行キロ	千キロ	59, 433	61, 813	118, 308
乗車人員	定期外	千人	199, 691	205, 059
	定期	千人	290, 879	293, 274
	計	千人	490, 570	498, 333
旅客運輸収入	定期外	百万円	33, 741	34, 562
	定期	百万円	25, 950	26, 191
	計	百万円	59, 691	60, 754
運輸雑収	百万円	7, 510	6, 944	15, 081
収入合計	百万円	67, 202	67, 698	133, 584
一日平均収入	百万円	367	369	365
乗車効率	%	57. 6	54. 5	54. 9

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員}}{\text{客車走行キロ}} \times \frac{\text{平均乗車キロ}}{\text{平均定員}} \times 100$$

② 不動産事業

不動産販売業では、東急建設㈱において法人向け大型物件の売却があったほか、当社においては開発50周年を迎えた多摩田園都市を中心に建売住宅、戸建用地の分譲が堅調に推移し、多摩田園都市における販売実績は、建物販売戸数が87戸、土地販売面積は84千㎡となりましたが、前中間連結会計期間と比べては減益となりました。

不動産賃貸業では、東京都心部で大型オフィスビルが次々と開業し競争が激化するなか、きめ細かい営業活動によりビルの高稼働率を維持するとともにリニューアル工事を順次実施するなど既存ビルの商品力の強化を図りました。当中間連結会計期間末現在、当社の稼働率は97.8%（当社単独ベース）と引き続き高水準で推移いたしました。

不動産管理業では、既存顧客の条件変更や同業他社との受注競争の激化、官公庁の入札における受注金額の低下など厳しい環境が続きましたが、業務の効率化やコスト管理など、事業基盤の安定と強化に取り組みました。

これらの結果、不動産事業全体の営業収益は859億6千5百万円（前年同期比25.2%増）、営業利益は77億1千9百万円（同32.3%減）となりました。

③ 流通事業

小売業では、依然デフレ傾向が続く中で商品単価が下落するなど厳しい環境で推移しました。㈱東急ストアでは、新規店舗のオープンや既存店の活性化をすすめたほか、お客様のニーズに合わせて良質な品揃えの拡充を図るとともに、販促商品を拡充し買上客数の増加を狙う一方、プライベートブランド商品の新規開発と売り込みの強化を図るなど、効率的な商品管理をおこないました。食品部門では、冷夏による影響があったものの、活性化や営業時間延長の効果により前年同期比0.7%の増収（同社単独ベース）と好調に推移いたしましたが、衣料品・生活用品につきましてはテナント導入に伴う一部売場縮小に加え、天候不順による影響もあり低迷いたしました。

これらの結果、流通事業全体の営業収益は、1,923億1千5百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は26億6千5百万円（同2.0%減）となりました。

④ レジャー・サービス事業

旅行業では、本年3月20日に発生しましたイラク戦争ならびに東南アジアにおける重症急性呼吸器症候群（SARS）の感染拡大による影響で旅行需要は低迷し、業界を取り巻く環境は非常に厳しい状況となりました。このような状況の中、東急観光㈱では、海外旅行の落ち込みを補うべく、国内旅行へのシフトを積極的に進めてまいりました。取扱高では、本年1月の会社分割の影響も加わり、521億4千4百万円（前年同期比43.9%減（同社単独ベース））となり、前年同期実績を大幅に下回りましたが、マーケットの規模や物価指数に連動した賃金体系である地域別賃金制度を導入し人件費の削減を実施するとともに、経費の削減により収支の均衡に努めてまいりました。

有線テレビジョン放送業のイツ・コミュニケーションズ㈱では、放送サービス・通信サービスともに加入者が増加した結果、増収増益となりました。

これらの結果、レジャー・サービス事業全体の営業収益は436億4百万円（前年同期比2.2%減）、営業損失は1億1千7百万円（同10億9千1百万円の改善）となりました。

⑤ ホテル事業

ホテル業では、当社のホテル事業を、本年4月1日をもって㈱東急ホテルチェーンに営業譲渡し、一貫した戦略に基づき、競争力・収益性の向上と経営効率に優れた事業体制を構築いたしました。

国内ホテル業は、SARSやイラク戦争の影響を受け、アジアからの観光客、欧米からのビジネス客など外国人宿泊需要が減少しました。東急ホテルズの直営49店舗（F C、提携ホテル除く）における当中間連結会計期間末現在の客室数は13,018室となり、客室稼働率は78.9%（前年同期比0.4ポイント低下）となりました。

海外ホテル業でもSARSやイラク戦争の影響を受け、パンパシフィックホテルチェーン（15店舗）の客室稼働率は58.1%（同6.6ポイント低下）となりました。

これらの結果、ホテル事業全体の営業収益は543億5千7百万円（同9.3%減）、営業利益は7億8千5百万円（同13億2百万円の改善）となりました。

⑥ 建設事業

建設業では、企業収益の改善に伴い、製造業を中心に民間建設投資が増加の動きを示したものの、公共工事は減少基調が顕著となるなど、受注環境は総じて厳しい状況で終始いたしました。東急建設㈱の受注高は、鉄道及びマンションを中心とした民間工事の好調により1,313億9千8百万円（前年同期比32.7%増（同社連結ベース））となりました。完成工事高は、民間工事が増加したほか、完成工事高の計上基準に工事進行基準を採用したことにより1,953億2千8百万円（同107.4%増（同社連結ベース））と大幅な増加となりました。

これらの結果、建設事業全体の営業収益は2,017億5千1百万円（同99.6%増）、営業利益は19億8千9百万円（同54億7千5百万円の改善）となりました。

⑦ その他事業

鉄道車両関連事業では、鉄道各社の設備投資抑制により国内市場は冷え込んでおりますが、東急車輛製造㈱においては、鉄道車両、コンテナ、車両関連製品などの受注が堅調に推移し、受注高は300億8千6百万円（同社単独ベース）となりました。営業収益は民鉄向け車両の売上は増加いたしましたが、納期等の関係でJR向け車両の売上が減少したため減収となりました。また、東横車輛電設㈱では、受注高は94億5千3百万円（前年同期比14.3%増（同社単独ベース））となりましたが、鉄道車両の定期検査の減少や在来車両の更新工事等の減少により減収となりました。

なお、前連結会計年度の下半期より連結の範囲に含めております東急車輛製造㈱ならびに同社子会社10社の前連結会計年度の損益については下半期のみが連結されております。また、前連結会計年度まで損益を連結しておりましたゴールドパック㈱は、前連結会計年度末において連結子会社に該当しなくなっております。

これらの結果、その他事業全体の営業収益は341億9千5百万円（同4.1%減）、営業損益は前年同期の9億6千4百万円の利益から、2億6千2百万円の損失に転じました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて145億8千3百万円増加の654億8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益111億2百万円に、減価償却費310億5千2百万円、事業投資損失引当金繰入額164億9千万円、固定資産除却損41億7千5百万円等を調整し、366億9千3百万円の収入となりました。前中間連結会計期間に比べて法人税等の支払額の増加などにより61億1千6百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社の鉄軌道業において複々線化工事等の設備投資を引き続き積極的に進めたこと等により、固定資産の取得による支出は417億6千3百万円となりましたが、固定資産の売却による収入74億8千1百万円、工事負担金等受入による収入141億4千5百万円等により、差引238億4千万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べて43億9百万円の支出減となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、社債の償還等、有利子負債の返済を進めましたが、連結子会社における新株発行により6億6千2百万円の収入となり、前中間連結会計期間に比べて451億9千5百万円の収入増となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの各事業は、受注生産形態をとらない事業が多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

21世紀においても持続的に成長する東急グループを目指し、2000年4月に「東急グループ経営方針」を策定いたしました。この経営方針は、当社が東急グループの中核企業（東急グループ各社の大株主、「東急」ブランドの所有者）としての立場を強く打ち出すもので、「東急グループ経営方針の基本姿勢」と、それに基づく「東急グループ経営方針の実行施策」を大きな骨子としており、このなかで東急グループの健全性回復の目標といたしました「E B I T D A（営業利益+減価償却費）に対する有利子負債の倍率」につきましては、2003年3月期に9.3倍となり目標であった10倍以下を達成いたしました。さらに当社では、これまでの経営方針を踏まえた上で、減損会計への対応や有利子負債の更なる削減といった財政的課題に取り組むとともに、ストックからフローへの事業構造の転換、連結経営体制の推進を目指し、2003年3月に「東京急行電鉄中期2か年経営計画」を策定いたしました。これは、2000年4月に策定いたしました「東急グループ経営方針」の基本姿勢である「当社による東急グループガバナンスの確立」、「東急グループ内外とのアライアンスによる成長」、「コンプライアンス経営によるリスク管理」を踏襲するとともに、社会や地域との調和など全てのステークホルダーの価値向上

（Stakeholder Value Added）を事業の原点として、経営姿勢を強化し、企業価値の最大化に努めてまいります。

東京急行電鉄中期2か年経営計画に基づく経営指標については、当社連結決算における「営業キャッシュ・フローに対する連結純有利子負債の倍率」を10倍未満、「連結株主資本利益率（ROE）」を10%以上とし、2005年3月期末までに達成すべき目標と定めました。この「営業キャッシュ・フローに対する連結純有利子負債の倍率」は、有利子負債の削減について、引き続き大きな課題であると認識し、現在の財政状況に鑑みて、営業活動による収益力と有利子負債負担能力という観点から健全性回復を図るものであります。一方、収益性向上を測る「連結株主資本利益率（ROE）」は、日本の鉄道事業においてトップの水準を達成することが重要と判断した目標であります。また、グループ全体の副次的目標として、「E B I T D A（営業利益+減価償却費）に対する有利子負債の倍率」を2003年3月期までと同様に採用し、目標値については2005年3月期までに9倍未満といたします。

この東京急行電鉄中期2か年経営計画の目標達成のための実行施策について、以下の3つを掲げております。

① 東京急行電鉄の事業持株会社化とグループ最適ポートフォリオの構築

当社による連結経営体制の確立に向け、事業持株会社化を推進するために、当社の事業部門について、「鉄道事業本部」と当社沿線を中心に消費者の都市生活をサポートする「都市生活事業本部」の2本部に集約し、これらの事業部門に大幅な権限委譲をすることにより、経営と執行の責任明確化と業務執行の迅速化を図ります。コーポレート部門の機能強化については、従来のコーポレート統括本部と一般管理部門を再編して、グループ全体を統括する組織として人事部門も統合した「経営統括本部」と、連結経営にふさわしい実行組織として、グループ事業室、グループ政策室、財務部の機能を統合再編し、「財務戦略推進本部」といたします。併せて、従来、コーポレート統括本部が一元的に実施していたグループ会社管理において、事業部と一体的な運営によって経営効率を高める子会社は事業部へ所管を移し、人事も含めて一体化する「機能子会社」と位置づけ、当社の事業の一機能をにんう会社と定義いたします。また、上場会社と事業部が直接マネジメントしない子会社については、当社に対する投資リターンによって評価する「ポートフォリオ企業」とし、東急グループの理念・方針に基づき事業を行う会社と定義し、東急グループ全体最適を目指す、グループ最適ポートフォリオの構築を図ります。

② 共通経営指標の導入によるグループマネジメント体制の強化

東急グループ共通の内部管理指標としてEVA（Economic Value Added：スターン スチュワート社の登録商標）を採用いたします。グループ会社の経営実態を把握し当該会社の業績を評価する場であり「グループ会社経営会議」の中で、これを業績評価の中心に据えてマネジメントサイクルを実施してまいります。同時に、グループ会社の人材戦略に関しては、新設いたしました「人材戦略会議」により、人事や報酬等について協議・決定し、グループマネジメント体制を強化してまいります。

③ 東急ドメインの明確化と成長戦略の推進

当社では、これからの人口減少問題に対し、沿線消費の呼び込み、沿線人口の定着と流出阻止を重要な戦略と位置づけております。また、当社における地域ドメインは、「東急沿線」であり、沿線外に伝播していく事業においては「選択と集中」を進めていくとともに、事業ドメインの明確化に向けて事業を「鉄道」、

「都市生活」の二つの事業に集約し、沿線での事業基盤をより一層、強化してまいります。同時に、ストックからフローへの事業構造の転換を図る第三のコア事業を育ててまいります。

また、当面の財務的課題として、固定資産の減損会計制度導入への対応がありますが、当社は当連結会計年度に早期適用いたします。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 東急建設(株)における建設事業部門の会社分割について

当社の連結子会社であります東急建設(株)は事業構造の抜本的な改革によって、健全で自立した企業への再生を図るために、建設事業と不動産事業に会社を分割することとし、平成15年5月27日にTCホールディングズ(株)と分割契約を締結しております。分割契約書は平成15年6月25日に開催された定時株主総会および平成15年6月24日に開催されたTCホールディングズ(株)の臨時株主総会において、それぞれ承認を受け、平成15年10月1日付にて会社分割を行い、新東急建設(旧TCホールディングズ(株))に建設事業を承継させ、同日商号をTCプロパティーズ(株)に変更し、不動産事業に特化したしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等」の(重要な後発事象)に記載しております。

(2) 株式交換による東急観光(株)の完全子会社化について

当社と当社の連結子会社であります東急観光(株)は、平成15年9月26日開催の両社の取締役会において、株式交換により東急観光(株)を当社の完全子会社とすることを決議し、株式交換契約を締結しております。また、平成15年11月26日開催の東急観光(株)の臨時株主総会において株式交換契約書の承認決議をいたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等」の追加情報に記載しております。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は、4億4千6百万円であります。その主な研究開発活動は、建設事業において、東急建設(株)が受注確保と施工品質向上のため、集合住宅建設技術や都市型鉄道整備技術、環境技術等の建築、土木部門の基幹技術を重点的に実施しております。併せて技能工不足、施工の安全性向上のための施工合理化、機械化技術に関する研究開発、既存ストックの長寿化を促進する調査、診断、補修、補強、監視を含む維持管理技術に関する研究開発、土壌、地下水浄化や建設副産物のリサイクル、さらには屋上緑化等の環境技術の開発、普及等に取り組んでおります。また、ITによるネットワーク対応マンションをはじめ、ソフト、ハードにわたり企画、技術提案力の向上に努めております。また、同社独自の企画、設計、施工による省エネ型環境共生住宅を竣功させ、これからの住宅のあり方を具体的に提案しております。さらに、大学、公共研究機関、関連企業等との共同研究を進め、研究開発の効率を高めております。建設事業における研究開発費は3億9千1百万円であります。

その他事業では、(株)東急総合研究所において、経済、社会、地域等に関する消費研究や消費構造、消費者の意識・行動に関する調査・研究を行っております。また、東急車輛製造(株)において、付加価値が高く成長性のある新製品の開発およびこれらの開発を支えるための基礎技術の研究を中心に進めております。その他事業における研究開発費は、5千4百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における主要な設備の重要な異動は、前連結会計年度に主要な設備として不動産事業セグメントに記載しておりました「パン・パシフィック・ホテル・サンフランシスコ」、レジャー・サービス事業セグメントに記載しておりました「ストークヒルゴルフクラブ」、「ハイビスカスゴルフクラブ」を当中間連結会計期間に売却しております。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであり、今後の所要資金については、借入金及び自己資金でまかなう予定であります。

なお、前連結会計年度末において計画中であった㈱東急ストアの「橋本店他2店店舗新設」は当中間連結会計期間中に、東急建設㈱の「四日市東急ゴルフ倶楽部土地購入」は平成15年7月に、東急車輛製造㈱の「和歌山工場新設」は平成15年9月に、それぞれ完了いたしました。

(1) 新設、改修

会社名 事業所名 (工事件名)	事業の種類別 セグメント	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
㈱東急ストア 店舗新設及び新物流センター	流通事業	販売店舗設備他	3,781	82	年 月 平成15. 8	年 月 平成17. 3

(2) 「第2 事業の状況 4経営上の重要な契約等 (1) 東急建設㈱における建設事業部門の会社分割について」に記載のとおり東急建設㈱の会社分割に伴い、前連結会計年度の不動産事業セグメントに記載しております「南青山プラザ」、「宇田川西地区暫定店舗」及び建設事業セグメントに記載しております「首都圏本部」、「広域本部」、「都市開発本部」、「大阪機材センター」、「相模原工場」、「技術研究所」、「東建産業㈱ 本社」は新東急建設(旧TCホールディングズ㈱)に承継させることとなります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数 (株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成15年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成15年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,140,970,771	1,140,974,076	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	1,140,970,771	1,140,974,076	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄の発行数には、平成15年12月1日以降提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法に基づき転換社債を発行しております。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行日)	平成15年9月30日現在			平成15年11月30日現在		
	残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第51回 無担保転換社債 (平成13年10月18日)	30,000	605	303	29,998	605	303
2007年 満期円建転換社債 (平成13年10月18日)	22,000	646	323	22,000	646	323

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15. 4. 1～ 平成15. 9. 30	—	1,140,970	—	108,819	—	47,181

(注) 平成15年10月1日から平成15年11月30日までの間に、転換社債の転換により、発行済株式総数が3千株、資本金が1百万円、資本準備金が0百万円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	82,545	7.23
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	78,467	6.88
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	37,698	3.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	37,043	3.25
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	36,913	3.24
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋二丁目11番2号	29,726	2.61
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	25,046	2.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	24,850	2.18
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	24,321	2.13
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	19,851	1.74
計	—	396,462	34.75

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)を除き、各信託銀行の所有株式数には信託業務に係る株式は含まれておりません。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,028,000 (相互保有株式) 普通株式 7,208,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,116,058,000	1,116,058	—
単元未満株式	普通株式 10,676,771	—	—
発行済株式総数	1,140,970,771	—	—
総株主の議決権	—	1,116,058	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が4千株(議決権4個)および、証券保管振替機構名義の株式が49千株(議決権49個)含まれております。

②【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
東京急行電鉄(株)	東京都渋谷区南平 台町5番6号	7,028,000	—	7,028,000	0.62
(相互保有株式)					
(株)東急レクリエー ション	東京都新宿区歌舞 伎町一丁目29番1 号	3,128,000	—	3,128,000	0.27
(株)東急エージェン シー	東京都港区赤坂四 丁目8番18号	2,055,000	—	2,055,000	0.18
東急ロジスティッ ク(株)	東京都品川区南大 井一丁目13番5号	929,000	—	929,000	0.08
シロキ工業(株)	神奈川県藤沢市桐 原町2番地	681,000	—	681,000	0.06
東急建設(株) (注1)	東京都渋谷区渋谷 一丁目16番14号	332,000	—	332,000	0.03
日本オートパーク (株)	東京都港区西新橋 一丁目11番3号	44,000	—	44,000	0.00
渋谷地下街(株)	東京都渋谷区渋谷 二丁目14番13号	29,000	—	29,000	0.00
(株)イメージスタジ オ・イチマルキュ ウ	東京都世田谷区桜 三丁目18番7号	10,000	—	10,000	0.00
計	—	14,236,000	—	14,236,000	1.25

- (注) 1. 東急建設(株)は、平成15年10月1日に会社分割しTCホールディングズ(株)(同日に東急建設(株)に商号変更)に建設事業を承継し、同社は不動産事業会社となり商号をTCプロパティーズ(株)に変更しております。
2. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が、4千株あります。なお、当該株式数は「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	365	338	397	416	429	512
最低(円)	312	312	314	353	334	402

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則並びに鉄道事業会計規則に基づき、当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則並びに鉄道事業会計規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		67,796		59,979		47,071	
2. 受取手形及び売掛 金		131,004		191,621		195,232	
3. 有価証券	※1	553		356		553	
4. たな卸資産	※1	364,279		233,036		288,239	
5. 繰延税金資産		9,727		18,571		16,002	
6. その他		56,446		55,261		48,304	
7. 貸倒引当金		△6,136		△5,050		△5,049	
流動資産合計			623,669 24.4		553,776 22.2		590,353 23.5
II 固定資産							
A 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	※1	624,747		597,673		615,475	
2. 機械装置及び運 搬具	※1	69,782		71,146		72,566	
3. 土地	※1	508,212		545,813		538,426	
4. 建設仮勘定		337,331		307,912		315,461	
5. その他	※1	21,936		22,044		22,809	
有形固定資産合計		1,562,010		1,544,589		1,564,739	
B 無形固定資産							
1. 連結調整勘定		23,734		—		—	
2. その他		37,478		39,996		38,350	
無形固定資産合計		61,213		39,996		38,350	
C 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※1,3	157,663		189,514		155,549	
2. 長期貸付金		3,247		3,012		3,151	
3. 繰延税金資産		56,393		57,836		44,970	
4. その他	※1,4	104,352		118,552		130,183	
5. 貸倒引当金	※4	△15,092		△15,562		△16,144	
投資その他の資産 合計		306,564		353,352		317,709	
固定資産合計			1,929,788 75.6		1,937,938 77.8		1,920,800 76.5
資産合計			2,553,458 100.0		2,491,715 100.0		2,511,153 100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		164,718		179,958		207,114	
2. 短期借入金		619,537		520,529		562,300	
3. コマーシャル・ ペーパー		—		29,000		—	
4. 一年以内償還予定 社債		78,000		44,201		55,900	
5. 未払法人税等		12,391		4,842		19,491	
6. 完成工事補償引当 金		481		542		629	
7. 賞与引当金		14,225		14,301		14,154	
8. 事業投資損失引当 金		—		16,490		14,865	
9. 前受金及び未成工 事受入金		228,373		151,575		167,626	
10. その他		81,276		96,036		88,399	
流動負債合計		1,199,005	47.0	1,057,476	42.4	1,130,481	45.0
II 固定負債							
1. 社債		311,101		338,700		314,201	
2. 長期借入金		547,404		504,966		533,835	
3. 退職給付引当金		90,207		82,194		97,423	
4. 役員退職慰労引当 金		3,506		3,342		3,679	
5. 持分法適用に伴う 負債		3,205		—		—	
6. 預り保証金		137,365		143,006		148,633	
7. 繰延税金負債		12,494		21,720		20,521	
8. 再評価に係る繰延 税金負債		7,605		7,392		7,351	
9. 連結調整勘定		—		9,827		11,124	
10. その他		12,028		14,534		9,856	
固定負債合計		1,124,919	44.0	1,125,685	45.2	1,146,629	45.7
III 特別法上の準備金							
特定都市鉄道整備 準備金	※2	42,294	1.7	39,344	1.6	40,800	1.6
負債合計		2,366,219	92.7	2,222,506	89.2	2,317,911	92.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		47,913	1.8	78,592	3.2	41,442	1.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		108,819	4.3	108,819	4.4	108,819	4.3
II 資本剰余金		120,715	4.7	128,126	5.1	128,130	5.1
III 利益剰余金		△88,077	△3.4	△56,160	△2.3	△80,296	△3.2
IV 土地再評価差額金		10,878	0.4	11,150	0.5	11,093	0.4
V その他有価証券評価 差額金		1,759	0.1	13,156	0.5	△1,142	△0.0
VI 為替換算調整勘定		△11,729	△0.5	△9,568	△0.4	△9,670	△0.4
VII 自己株式		△3,042	△0.1	△4,907	△0.2	△5,135	△0.2
資本合計		139,324	5.5	190,615	7.6	151,799	6.0
負債・少数株主持分 及び資本合計		2,553,458	100.0	2,491,715	100.0	2,511,153	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 営業収益			599,702	100.0		686,216	100.0		1,385,438	100.0
II 営業費										
1. 運輸業等営業費及び売上原価		469,203			554,648			1,116,063		
2. 販売費及び一般管理費	※1	95,480	564,684	94.2	99,189	653,838	95.3	192,447	1,308,510	94.4
営業利益			35,017	5.8		32,378	4.7		76,928	5.6
III 営業外収益										
1. 受取利息		181			160			337		
2. 受取配当金		800			1,169			1,115		
3. 連結調整勘定償却額		827			3,005			4,045		
4. 持分法による投資利益		613			—			2,514		
5. 受託工事事務費戻入		7			26			753		
6. 保険配当金		464			384			691		
7. 匿名組合分配金		—			3,796			—		
8. その他		1,794	4,690	0.8	2,658	11,200	1.6	4,375	13,833	0.9
IV 営業外費用										
1. 支払利息		16,836			14,622			33,000		
2. 持分法による投資損失		—			721			—		
3. その他		2,647	19,484	3.2	5,264	20,608	3.0	5,839	38,839	2.8
経常利益			20,223	3.4		22,970	3.3		51,921	3.7
V 特別利益										
1. 前期損益修正益		138			145			1,499		
2. 固定資産売却益	※2	2,045			1,960			52,242		
3. 工事負担金等受入額		34			3,175			17,618		
4. 特定都市鉄道整備準備金取崩額		2,653			2,653			5,307		
5. 子会社株式売却益		30			304			117		
6. 厚生年金基金代行返上益		—			5,271			—		
7. 退職給付引当金取崩益		—			5,164			—		
8. その他		1,331	6,233	1.0	1,937	20,612	3.0	3,912	80,696	5.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別損失										
1. 前期損益修正損		234			223			289		
2. 固定資産売却損	※3	17,657			779			22,268		
3. 固定資産圧縮損		34			—			928		
4. 工事負担金等受入 額圧縮損		34			2,104			10,774		
5. 固定資産除却損		631			762			2,537		
6. 販売用不動産評価 損		2,809			2,330			13,045		
7. 投資有価証券評価 損		2,548			227			10,573		
8. 特別退職金		1,234			255			1,878		
9. 事業投資損失引当 金繰入額		—			16,490			14,865		
10. 為替差損		—			—			2,058		
11. 連結調整勘定償却 額		—			—			9,420		
12. 特定都市鉄道整備 準備金繰入額		1,176			1,198			2,335		
13. 固定資産評価損	※4	15,678			—			20,077		
14. 土壤改良費		—			5,000			—		
15. その他		3,013	45,053	7.5	3,110	32,481	4.7	8,192	119,245	8.6
税金等調整前中間 (当期) 純利益		—	—	—	11,102	11,102	1.6	13,373	13,373	0.9
税金等調整前中間 純損失		—	18,595	3.1	—	—	—	—	—	—
法人税・住民税及 び事業税		12,810	—	—	4,423	—	—	27,000	—	—
法人税等調整額		△18,925	△6,115	△1.0	△23,346	△18,922	△2.8	△14,230	12,770	0.9
少数株主利益又は 少数株主損失 (△)		—	△401	△0.1	—	2,818	0.4	—	△2,813	△0.2
中間(当期) 純利 益		—	—	—	—	27,205	4.0	—	3,416	0.2
中間純損失		—	12,078	2.0	—	—	—	—	—	—

③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			—	128,130			—
資本準備金期首残高		120,702	120,702	—	—	120,702	120,702
II 資本剰余金増加高							
1. 株式交換による増加高		—		—		7,381	
2. 自己株式処分差益		13	13	—	—	46	7,428
III 資本剰余金減少高							
自己株式処分差損		—	—	4	4	—	—
IV 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			120,715		128,126		128,130
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			—	△80,296			—
欠損金期首残高		△72,983	△72,983	—	—	△72,983	△72,983
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		—		27,205		3,416	
2. 持分法適用会社の連結子会社増加による増加高		—		12		—	
3. 持分法適用会社減少による増加高		5		—		1,173	
4. 連結子会社合併による増加高		25	31	—	27,218	25	4,616
III 利益剰余金減少高							
1. 中間純損失		12,078		—		—	
2. 配当金		2,803		2,831		5,594	
3. 役員賞与		223		185		223	
4. 土地再評価差額金取崩額		19		34		64	
5. 連結子会社合併による減少高		—		31		—	
6. 連結子会社の決算期変更による減少高		—		—		4,490	
7. 持分法適用会社の子会社との合併による減少高		—		—		1,528	

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
8. 持分法適用会社の決 算期変更による減少 高		—	15,125	—	3,082	28	11,929
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			△88,077		△56,160		△80,296

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期) 純損益 (損失: △)		△18,595	11,102	13,373
2. 減価償却費		33,023	31,052	66,911
3. 連結調整勘定償却額		2,915	△826	12,923
4. 退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△14,138	△15,154	△17,417
5. 事業投資損失引当金繰入額		—	16,490	14,865
6. 持分法適用に伴う負債の増減額 (減少: △)		△226	—	△3,432
7. 特定都市鉄道整備準備金の増減額 (減少: △)		△1,477	△1,455	△2,971
8. 工事負担金等受入額		△34	△3,175	△17,618
9. 工事負担金等受入額圧縮損		34	2,104	10,774
10. 子会社株式売却損益 (売却益: △)		578	△304	1,713
11. 子会社の所有する親会社株式売却損益 (売却益: △)		△16	△4	△35
12. 投資有価証券評価損		2,548	227	10,573
13. 固定資産売却損益 (売却益: △)		15,612	△1,181	△29,974
14. 固定資産除却損		3,750	4,175	17,680
15. 販売用不動産評価損		2,809	2,330	13,045
16. 固定資産評価損		15,678	—	20,077
17. 持分法による投資損益 (益: △)		△613	721	△2,514
18. 売上債権の増減額 (増加: △)		39,761	6,041	△15,503

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
19. たな卸資産の増減額 (増加: △)		△23,744	61,961	49,615
20. 仕入債務の増減額 (減少: △)		△28,050	△32,615	9,433
21. 前受金の増減額 (減 少: △)		25,474	△25,734	△27,784
22. 預り保証金の増減額 (減少: △)		1,734	△5,622	△7,259
23. 受取利息及び受取配 当金		△981	△1,329	△1,452
24. 支払利息		16,836	14,622	33,000
25. その他		△4,198	4,951	5,646
小計		68,680	68,377	153,674
26. 利息及び配当金の受 取額		1,078	1,808	1,664
27. 利息の支払額		△16,244	△14,432	△32,927
28. 法人税等の支払額		△10,704	△19,059	△18,113
営業活動によるキャッ シュ・フロー		42,810	36,693	104,298
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 有価証券の取得によ る支出		—	—	△29
2. 有価証券の売却によ る収入		101	233	313
3. 固定資産の取得によ る支出		△53,777	△41,763	△129,364
4. 固定資産の売却によ る収入		22,561	7,481	112,523
5. 投資有価証券の取得 による支出		△1,941	△14,723	△5,274
6. 投資有価証券の売却 による収入		1,446	4,448	4,380
7. 子会社株式の取得に よる支出		△7,471	△1	△7,471
8. 子会社株式の売却に よる収入		10	88	96

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
9. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	—	△7,722
10. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		—	106	4,218
11. 工事負担金等受入による収入		9,064	14,145	18,836
12. 貸付による支出		△616	△130	△1,596
13. 貸付金の回収による収入		1,392	251	6,010
14. 出資金の回収による収入		—	7,020	20
15. その他		1,078	△999	△1,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		△28,150	△23,840	△6,603
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額 (減少:△)		△28,560	△60,533	△93,673
2. 長期借入による収入		40,431	60,914	92,325
3. 長期借入金の返済による支出		△60,622	△78,170	△135,289
4. コマーシャル・ペーパーの発行による収入		—	29,000	10,000
5. コマーシャル・ペーパーの償還による支出		△8,000	—	△18,000
6. 社債の発行による収入		29,810	67,433	33,771
7. 社債の償還による支出		△14,640	△55,000	△37,640
8. 子会社の所有する親会社株式売却による収入		139	123	350
9. 親会社による配当金の支払額		△2,803	△2,831	△5,594
10. 少数株主への株式の発行による収入		117	40,000	117

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
11. 少数株主への配当金の支払額		△297	△329	△578
12. その他		△107	57	△517
財務活動によるキャッシュ・フロー		△44,533	662	△154,728
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,732	149	△1,883
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△31,606	13,664	△58,916
VI 現金及び現金同等物の期首残高		99,735	50,825	99,735
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△1,254	△28	△1,344
VIII 連結追加に伴う現金及び現金同等物の増加額		7,814	940	10,077
IX 連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	7	1,273
X 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		74,688	65,408	50,825

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は247社であり、主要な連結子会社は、東急建設㈱、伊豆急行㈱、東急観光㈱、東急ロジスティック㈱及び㈱東急ストア等であります。新規設立によって㈱東急バスサポート、東急トラベルエンタテインメント㈱他4社、株式交換及び合併による持分の増加により東急ロジスティック㈱（旧相鉄運輸㈱）及び同社の子会社2社、またそれに伴う持分の増加により㈱東急ストア及び同社の子会社8社を新たに連結の範囲に含めることとしております。</p> <p>東急運輸㈱、東急管財㈱、東急セールスサポート㈱、横浜リネン・サプライ㈱他4社は、他の連結子会社との合併のため、連結会社数から除外しております。美鉄バス㈱、㈱サロマ湖東急リゾート他4社は、会社清算により子会社に該当しなくなったため除外しております。</p> <p>非連結子会社1社は㈱あいぜん苑であります。非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。</p>	<p>連結子会社は239社であり、主要な連結子会社は、伊豆急行㈱、東急観光㈱、東急ロジスティック㈱及び㈱東急ストア等であります。連結子会社の㈱東急ホテルチェーンの会社分割により承継会社の㈱ティー・エイチ・プロパティーズを、議決権所有比率が増加したことにより田浦開発㈱を、新たに連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>㈱東急ゴルフ場、東運サービス㈱他2社は他の連結子会社との合併のため、連結子会社数から除外しております。㈱北見東急ストア、東急バン㈱他3社は会社清算により、東急観光タクシー㈱は株式売却により子会社に該当しなくなったため除外しております。</p> <p>非連結子会社1社は㈱あいぜん苑であります。非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。</p>	<p>連結子会社数 247社</p> <p>連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。新規設立により横浜コミュニティ放送㈱、㈱東急バスサポート、東急観光タクシー㈱、東急トラベルエンタテインメント㈱、東急ナビジョン㈱、東急ストリームライン㈱、㈱じょうてつケアサービス、連結子会社との合併及び株式交換により東急ロジスティック㈱及び同社の子会社2社、新規連結子会社の増加に伴う持分の増加により㈱東急ストア及び同社の子会社8社、株式交換による東急車輛製造㈱の完全子会社化に伴い同社及び同社の子会社10社、株式買取により㈱ティー・エム・ディー、㈱キューフロントを新たに連結の範囲に含めることとしております。なお、東急車輛製造㈱及び同社の子会社10社については株式交換日が中間期末近くであったため、損益については下半期のみを、㈱ティー・エム・ディー、㈱キューフロントについては、株式買取が期末近くであったため貸借対照表のみを連結しております。東急運輸㈱、東急管財㈱、東急セールスサポート㈱、横浜リネン・サプライ㈱、東急ワイ・エム・エムプロパティーズ㈱、他8社は他の連結子会社との合併のため、連結会社数から除外しております。美鉄バス㈱、㈱サロマ湖東急リゾート他10社は会社清算により、㈱ジーピーホールディングスは売却により持株比が減少し関連会社となったため、ゴールドバック㈱、㈱英和は売却により子会社に該当しなくなったため除外しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
			非連結子会社1社は(株)あいぜん苑であります。非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社は、(株)あいぜん苑の1社であります。</p> <p>持分法適用の関連会社は東急不動産(株)、(株)東急百貨店等37社であります。</p> <p>また、(株)東急ストアの子会社化によって、(株)ながの東急百貨店が関連会社となりましたので持分法を適用しております。なお、東急ロジスティック(株)(旧 相鉄運輸(株))、(株)東急ストア及び同社の子会社1社は、連結子会社となりましたので、持分法の適用から除外しております。</p> <p>また、持分法適用の関連会社でありました函館バス(株)、ジェイエイエス旭川リゾート開発(株)は、株式の売却により関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>また、持分法非適用の関連会社1社は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。持分法非適用関連会社は、(株)裏磐梯デコ平開発(株)であります。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社は、(株)あいぜん苑の1社であります。</p> <p>持分法適用の関連会社は東急不動産(株)、(株)東急百貨店等33社であります。</p> <p>また、TCホールディングズ(株)が新規設立により、ゴールドパック(株)が関連会社の(株)ジーピーホールディングスを合併したことにより持分が増加し、新たに関連会社となりましたので持分法を適用しております。</p> <p>なお、連結子会社となりました田浦開発(株)は、持分法の適用から除外しております。</p> <p>また、(株)ジェイトラベル名古屋は株式売却により、(株)ジーピーホールディングスはゴールドパック(株)との合併により、関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>また、持分法非適用の関連会社3社は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。持分法非適用関連会社は、(株)裏磐梯デコ平開発(株)、日北自動車工業(株)及び(株)TMSであります。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社は、(株)あいぜん苑の1社であります。</p> <p>また、持分法適用の関連会社は東急不動産(株)、(株)東急百貨店等34社であります。また、(株)ながの東急百貨店が(株)東急ストアの子会社化により、(株)群バスリゾート(現(株)ジーピーホールディングス)は株式売却による持分の減少により、関連会社となりましたので持分法を適用しております。なお、東急ロジスティック(株)、(株)東急ストア及び同社の子会社1社、東急車輛製造(株)は、連結子会社となりましたので、持分法の適用から除外しております。また、持分法適用の関連会社でありました函館バス(株)、ジェイエイエス旭川リゾート開発(株)他1社は売却により、(株)日本エアシステムは株式移転により、エー・アイ・アイ(株)は合併により関連会社に該当しなくなったため持分法の適用から除外しております。</p> <p>また、持分法非適用の関連会社2社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。持分法非適用関連会社は、(株)裏磐梯デコ平開発(株)、日北自動車工業(株)であります。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なるものは次のとおりであります。</p> <p>(A) 6月30日中間決算会社</p> <p>東急観光(株)、 東急観光サービス(株)、 (株)英和、 東急トラベルエンタテインメント(株)、</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なるものは次のとおりであります。</p> <p>(A) 6月30日中間決算会社</p> <p>東急観光(株)、 東急観光サービス(株)、 東急トラベルエンタテインメント(株)、 東急ストリームライン(株)、</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なるものは次のとおりであります。</p> <p>(A) 12月31日決算会社</p> <p>東急観光(株)、 東急観光サービス(株)、 東急トラベルエンタテインメント(株)、 東急ストリームライン(株)、</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>東急ストリームライン㈱、 東急ナビジョン㈱、 東急トップトラベル㈱、</p> <p>㈱トップ・スタッフ、</p> <p>トウキョウ トラベル ア メリカ、INC.、 グアム トウキョウ エキ スプレス、INC.、 トウキョウ トラベル (ヨーロッパ)、LTD.、</p> <p>㈱エンパイヤ・ツーリス ト、 ティー アンド ティー インシュアランス PTE. LTD.、</p> <p>㈱東急ホテルチェーン、 ㈱九州東急ホテルチェー ン、 ㈱東急ホテルフードシステ ム、 東急ホテルサービス㈱、 ㈱札幌東急ホテル、 ㈱仙台エクセルホテル東 急、 ㈱大阪東急ホテル、 ㈱鹿児島東急ホテル、 ㈱京都東急ホテル、 ㈱金沢エクセルホテル東 急、 ㈱白馬東急ホテル、</p> <p>㈱沼津東急ホテル、</p> <p>㈱名古屋東急ホテル、</p> <p>㈱博多東急イン、</p> <p>東急リネン・サブライ㈱、</p> <p>㈱セルリアンタワー東急ホ テル、 ㈱キャピトル東急ホテル、</p> <p>㈱赤坂エクセルホテル東 急、 ㈱羽田東急ホテル、</p>	<p>東急ナビジョン㈱、 ㈱トップ・スタッフ、 トウキョウ トラベル ア メリカ、INC.、 グアム トウキョウ エキ スプレス、INC.、 トウキョウ トラベル (ヨーロッパ)、LTD.、 ㈱エンパイヤ・ツーリス ト、 ティー アンド ティー インシュアランス PTE. LTD.、 東急ホテルサービス㈱、</p> <p>㈱九州東急ホテルチェー ン、</p> <p>㈱鹿児島東急ホテル、 ㈱沼津東急ホテル、</p> <p>東急リネン・サブライ㈱、</p> <p>東京通運㈱、 日本貨物急送㈱、 日貨商運㈱、</p> <p>伊豆貨物急送㈱、 東急エアカーゴ㈱、 米国東急エアカーゴ㈱、 香港東急エアカーゴ㈱、</p> <p>ABLE FORCE FREIGHT LTD.、 シンガポール東急エアカー ゴ㈱、 英国東急エアカーゴ㈱、</p> <p>オランダ東急エアカーゴ ㈱、 メキシコ東急エアカーゴ ㈱、 マレーシア東急エアカーゴ ㈱、 タイ東急エアカーゴ㈱、</p> <p>中国東急エアカーゴ㈱、 東急国際運通股份有限公 司、</p>	<p>東急ナビジョン㈱、 ㈱トップ・スタッフ、 トウキョウ トラベル ア メリカ、INC.、 グアム トウキョウ エキ スプレス、INC.、 トウキョウ トラベル (ヨーロッパ)、LTD.、 ㈱エンパイヤ・ツーリス ト、 ティー アンド ティー インシュアランス PTE. LTD.、 東急ホテルサービス㈱、</p> <p>㈱九州東急ホテルチェー ン、</p> <p>㈱鹿児島東急ホテル、 ㈱沼津東急ホテル、</p> <p>東急リネン・サブライ㈱、</p> <p>東運サービス㈱、 東京通運㈱、 東京通運関東㈱、</p> <p>日本貨物急送㈱、 日貨商運㈱、 伊豆貨物急送㈱、 東急エアカーゴ㈱、</p> <p>米国東急エアカーゴ㈱、 香港東急エアカーゴ㈱、</p> <p>ABLE FORCE FREIGHT LTD.、 シンガポール東急エアカー ゴ㈱、 英国東急エアカーゴ㈱、</p> <p>オランダ東急エアカーゴ ㈱、 メキシコ東急エアカーゴ ㈱、 マレーシア東急エアカーゴ ㈱、 タイ東急エアカーゴ㈱、</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>㈱横浜エクセルホテル東急、</p> <p>㈱下田東急ホテル、</p> <p>東運サービス㈱、</p> <p>東京通運㈱、</p> <p>東京通運関東㈱、</p> <p>日本貨物急送㈱、</p> <p>日貨商運㈱、</p> <p>伊豆貨物急送㈱、</p> <p>東急エアカーゴ㈱、</p> <p>米国東急エアカーゴ㈱、</p> <p>香港東急エアカーゴ㈱、</p> <p>ABLE FORCE FREIGHT LTD.、</p> <p>シンガポール東急エアカーゴ㈱、</p> <p>英国東急エアカーゴ㈱、</p> <p>オランダ東急エアカーゴ㈱、</p> <p>メキシコ東急エアカーゴ㈱、</p> <p>マレーシア東急エアカーゴ㈱、</p> <p>タイ東急エアカーゴ㈱、</p> <p>中国東急エアカーゴ㈱、</p> <p>東急国際運通股份有限公司、</p> <p>ティーシーシーサービス㈱、</p> <p>ティエーシーシーホールディングズ㈱、</p> <p>北海道北見バス㈱、</p> <p>北開砕石工業㈱、</p>	<p>ティーシーシーサービス㈱、</p> <p>ティエーシーシーホールディングズ㈱、</p> <p>北海道北見バス㈱、</p> <p>網走交通バス㈱、</p> <p>東和運輸㈱、</p> <p>北海道舗道㈱、</p> <p>北海道新管財㈱、</p> <p>㈱ニッポンレンタカー東急、</p> <p>㈱アイ・アール・エス、</p> <p>グアム パシフィック トウキユウ コンストラクション、INC.、</p> <p>東急ジオックス㈱、</p> <p>関東鉱産㈱、</p> <p>㈱桜サービス、</p> <p>㈱キューフロント、</p> <p>東急カナダCORP.、</p> <p>サンフランシスコ 109、INC.、</p> <p>マウナ ラニ リゾート (オペレーション)、INC.、</p> <p>マウナ ラニ サービス、INC.、</p> <p>マウナ ラニ リアルティ、INC.、</p> <p>マウナ ラニ エスティーパー、INC.、</p> <p>ヤンチェップ サン シティ PTY. LTD.、</p> <p>トウキユウ インベストメント シンガポール PTE. LTD.、</p> <p>パン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ PTE. LTD.、</p> <p>パン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ アメリカ、INC.、</p>	<p>中国東急エアカーゴ㈱、</p> <p>東急国際運通股份有限公司、</p> <p>ティーシーシーサービス㈱、</p> <p>ティエーシーシーホールディングズ㈱、</p> <p>北海道北見バス㈱、</p> <p>網走交通バス㈱、</p> <p>東和運輸㈱、</p> <p>北海道舗道㈱、</p> <p>北海道新管財㈱、</p> <p>㈱ニッポンレンタカー東急、</p> <p>㈱アイ・アール・エス、</p> <p>グアム パシフィック トウキユウ コンストラクション、INC.、</p> <p>東急ジオックス㈱、</p> <p>関東鉱産㈱、</p> <p>㈱桜サービス、</p> <p>㈱東急ゴルフ場、</p> <p>㈱キューフロント</p> <p>東急カナダCORP.、</p> <p>サンフランシスコ 109、INC.、</p> <p>マウナ ラニ リゾート (オペレーション)、INC.、</p> <p>マウナ ラニ サービス、INC.、</p> <p>マウナ ラニ リアルティ、INC.、</p> <p>マウナ ラニ エスティーパー、INC.、</p> <p>ヤンチェップ サン シティ PTY. LTD.、</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>東和運輸㈱、</p> <p>北海道㈱、</p> <p>北海道新管財㈱、</p> <p>㈱ニッポンレンタカー東急、</p> <p>㈱アイ・アール・エス、</p> <p>グアム パシフィック トウキユウ コンストラクション、INC.、</p> <p>東急ジオックス㈱、</p> <p>関東鉱産㈱、</p> <p>㈱桜サービス、</p> <p>㈱東急ゴルフ場、</p> <p>東急カナダCORP.、</p> <p>サンフランシスコ 109, INC.、</p> <p>トウキユウ ランド デベロップメント (ハワイ), INC.、</p> <p>マウナ ラニ リゾート (オペレーション), INC.、</p> <p>マウナ ラニ サービス, INC.、</p> <p>マウナ ラニ リアル ティ, INC.、</p> <p>マウナ ラニ エスティーピー, INC.、</p> <p>ヤンチェップ サン シティ PTY. LTD.、</p> <p>トウキユウ インベストメント シンガポール PTE. LTD.、</p> <p>パン パシフィック ホテルズ アンド リゾート PTE. LTD.、</p> <p>パン パシフィック ホテルズ アンド リゾート アメリカ, INC.、</p> <p>㈱パン パシフィック ホテルズ アンド リゾート ジャパン、</p>	<p>㈱パン パシフィック ホテルズ アンド リゾート ジャパン、</p> <p>㈱インターナショナルレstransサービス</p>	<p>トウキユウ インベストメント シンガポール PTE. LTD.、</p> <p>パン パシフィック ホテルズ アンド リゾート PTE. LTD.、</p> <p>パン パシフィック ホテルズ アンド リゾート アメリカ, INC.、</p> <p>㈱パン パシフィック ホテルズ アンド リゾート ジャパン、</p> <p>㈱インターナショナルレstransサービス</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>㈱インターナショナルレストランサービス</p> <p>7月31日中間決算会社 渋谷開発㈱、 ゴールドバック㈱、 ㈱東急文化村、 ㈱東急文化村レストラン</p> <p>8月31日中間決算会社 東北新管財㈱、 山形新管財サービス㈱、 ㈱東急ストア、 東光食品㈱、 東光食糧㈱、 ㈱東光グリーン・フーズ、 ㈱トップシューズ、 ㈱東光ドラック、 東光サービス㈱、 ㈱協同技術センター、 ㈱きょうはん</p> <p>(B) 11月30日中間決算会社 ㈱柏木研究所</p> <p>12月31日中間決算会社 ㈱スリーハンドレッドクラブ</p> <p>3月31日中間決算会社 ㈱ハーレスキーリゾート、 東興不動産㈱、</p> <p>東急マイクロネシア開発CORP.、 ㈱東急設計コンサルタント</p> <p>5月31日中間決算会社 東急トレーディング㈱</p> <p>(A) 94社については各社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎としておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(B) 7社については中間連結決算日現在で実施した中間決算に準じた仮決算に基づく中間財務諸表を基礎としております。</p>	<p>7月31日中間決算会社 渋谷開発㈱、 ㈱東急文化村、 ㈱ティー・エム・ディー</p> <p>8月31日中間決算会社 東北新管財㈱、 山形新管財サービス㈱、 ㈱東急ストア、 東光食糧㈱、 東光食品㈱、 ㈱トップシューズ、 ㈱東光グリーン・フーズ、 ㈱東光ドラック、 東光サービス㈱、 ㈱協同技術センター、 ㈱きょうはん</p> <p>(B) 11月30日中間決算会社 ㈱柏木研究所</p> <p>12月31日中間決算会社 ㈱スリーハンドレッドクラブ</p> <p>3月31日中間決算会社 ㈱ハーレスキーリゾート、 東急ライフシア㈱(旧 東興不動産㈱)、 東急マイクロネシア開発CORP.、 ㈱東急設計コンサルタント</p> <p>(A) 72社のうち、㈱九州東急ホテルチェーンを除く71社については各社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎としておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(B) 6社および㈱九州東急ホテルチェーンについては中間連結決算日現在で実施した中間決算に準じた仮決算に基づく中間財務諸表を基礎としております。</p>	<p>1月31日決算会社 渋谷開発㈱、 ㈱東急文化村、 ㈱ティー・エム・ディー</p> <p>2月28日決算会社 東北新管財㈱、 山形新管財サービス㈱、 ㈱東急ストア、 東光食糧㈱、 東光食品㈱、 ㈱トップシューズ、 ㈱東光グリーン・フーズ、 ㈱東光ドラック、 東光サービス㈱、 ㈱協同技術センター、 ㈱きょうはん</p> <p>(B) 5月31日決算会社 ㈱柏木研究所</p> <p>6月30日決算会社 ㈱スリーハンドレッドクラブ</p> <p>9月30日決算会社 ㈱ハーレスキーリゾート、 東興不動産㈱、</p> <p>東急マイクロネシア開発CORP.、 ㈱東急設計コンサルタント</p> <p>(A) 75社のうち、㈱九州東急ホテルチェーンを除く74社については各社の決算財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(B) 6社および㈱九州東急ホテルチェーンについては連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 (投資その他の資産を含む) 満期保有目的債券 …償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ …時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 分譲土地建物(204,123百万円)については主として地区別総平均法による原価法及び個別法による原価法、その他(160,156百万円)については、各業種に応じ個別法による原価法、総平均法による原価法、最終仕入原価法による原価法、先入先出法による原価法、売価還元法による原価法、移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 (投資その他の資産を含む) 満期保有目的債券 …償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 分譲土地建物(177,147百万円)については主として地区別総平均法による原価法及び個別法による原価法、その他(55,888百万円)については、各業種に応じ個別法による原価法、総平均法による原価法及び低価法、最終仕入原価法による原価法、先入先出法による原価法、売価還元法による原価法、移動平均法による原価法及び低価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 (投資その他の資産を含む) 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 分譲土地建物(183,568百万円)については主として地区別総平均法による原価法及び個別法による原価法、その他(104,670百万円)については、各業種に応じ個別法による原価法、総平均法による原価法及び低価法、最終仕入原価法による原価法、先入先出法による原価法、売価還元法による原価法、移動平均法による原価法及び低価法を採用しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産については、定率法によるほか当社の一部賃貸施設及び一部連結子会社については定額法との併用を行っております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）について、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は建物及び構築物が2年～75年であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産については、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費及び新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 完成工事補償引当金 完成工事のかし担保等の費用に充てるため、過年度の実績率に基づく見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 賞与引当金 使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため支給見込額基準により設定しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産については、定率法によるほか当社の一部賃貸施設及び一部連結子会社については定額法との併用を行っております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は建物及び構築物が2年～75年であります。</p> <p>(ロ) 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(ハ) 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 同左</p> <p>(ロ) 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(ハ) 賞与引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(二) 退職給付引当金</p> <p>使用人の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)に基づく定額法により処理しております。</p>	<p>(二) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の連結子会社であります(株)東急ストア及びその連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月14日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い同社及び同社の連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務を消滅したものとみなして会計処理しております。これに伴い厚生年金基金代行返上益5,271百万円を特別利益に計上しております。</p>	<p>(二) 退職給付引当金</p> <p>使用人の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)に基づく定額法により処理しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は主として期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 特別法上の準備金 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上及び取崩しております。</p>	<p>当社の連結子会社であります東急建設㈱は、人事諸施策の一環として退職一時金制度を平成15年9月30日付で廃止することとし、これに伴う退職給付引当金取崩益5,164百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ヘ) 事業投資損失引当金 レジャー・サービス事業の一部の営業譲渡等に関して将来発生する可能性のある損失に備えるため、当中間連結会計期間末における損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 特別法上の準備金 同左</p>	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ヘ) 事業投資損失引当金 ゴルフ事業の子会社への営業譲渡等に関して将来発生する可能性のある損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は主として期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 特別法上の準備金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>(7) 鉄軌道業における工事負担金等の処理方法 当社及び当社の連結子会社であります上田交通㈱において、工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しており、伊豆急行㈱においては、直接減額せず、固定資産に計上しております。 なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を、工事負担金等受入額圧縮損として特別損失に計上しております。また、工事負担金を受け入れた工事費のうち撤去済の仮設構造物に係る部分については、営業費（固定資産除却費等）に計上しております。</p>	<p>(7) 鉄軌道業における工事負担金等の処理方法 当社及び当社の連結子会社であります上田交通㈱において、工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しており、伊豆急行㈱においては、直接減額せず、固定資産に計上しております。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を、工事負担金等受入額圧縮損として特別損失に計上しております。また、工事負担金を受け入れた工事費のうち撤去済の仮設構造物に係る部分については、営業費（固定資産除却費等）に計上しております。</p>
	<p>(7) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。</p> <p>(8) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(8) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(8) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
	<p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p>	<p>(9) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p>	<p>(9) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、 通貨スワップ、為替予 約 ヘッジ対象 社債、借入金、 外貨建金銭債権債務、 外貨予定取引</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 当社は、取引の権限等を 定めた基準を業務執行規 程の中において設けてお り、この基準に基づき、 金利変動リスク及び為替 変動リスクをヘッジして おります。また、連結子 会社においても、内部規 程に基づき、主に事業活 動上生じる金利変動リス ク及び為替変動リスクを 回避するため、デリバ ティブ取引を利用してお ります。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象 について、それぞれの既 に経過した期間について のキャッシュ・フロー変 動額の比率で判定してお ります。</p> <p>(9) 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。</p>	<p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、 通貨スワップ ヘッジ対象 社債、借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(10) 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。</p>	<p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、 通貨スワップ、為替予 約 ヘッジ対象 社債、借入金、 外貨建金銭債権債務、 外貨予定取引</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(10) 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
			<p>(11) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(12) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響額については、「1株当たり情報」に記載しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、建設事業の営業収益の計上基準は、長期大規模工事（工期24ヵ月以上に亘り、且つ請負の対価の額が100億円以上の工事）に限り工事進行基準、その他の工事については工事完成基準を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より工事進行基準を採用しております。但し、工期が1年以内の工事については工事完成基準によっております。この変更は国際的な会計基準の動向とスピード感のある経営環境への変化に対応するとともに各連結会計年度の施工実績を適切かつ適時に経営成績に反映させる目的で行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業収益が76,705百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益が4,870百万円それぞれ増加しております。また、このうち過年度施工に係わる営業収益は30,329百万円、営業利益は297百万円であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金の増減額(減少:△)」は、前連結会計年度より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における当該金額は△9,686百万円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「子会社株式の取得による支出」は、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における当該金額は△39百万円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「出資金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における当該金額は36百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。中間連結貸借対照表における資本の部については従来の方法に比べ、自己株式が1,868百万円増加しております。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(確定拠出年金制度への移行)</p> <p>当社の連結子会社である関東急ストアは、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う損失421百万円を「特別損失 その他」に計上しております。</p>	<p>(株式交換による東急観光㈱の完全子会社化について)</p> <p>1. 株式交換による完全子会社化の目的</p> <p>当社と当社の連結子会社であります東急観光㈱は、平成15年9月26日開催の両社の取締役会において、株式交換により東急観光㈱を当社の完全子会社とすることを決議し、株式交換契約を締結しております。また、平成15年11月26日開催の東急観光㈱の臨時株主総会において株式交換契約書の承認決議をいたしました。</p> <p>なお、商法第358条(簡易株式交換)の規定に従い、当社においては株主総会における承認を受けることは省略いたしております。</p> <p>この完全子会社化は、</p> <p>(1) 東急観光㈱が今後とも業界で生き残っていくためには、経営資源を得意な分野に集中し経営効率をいっそう高めていく必要があること</p> <p>(2) 東急観光㈱の営業ネットワークを再編成し、グループ内外の事業との連携を深めていくことがグループの業績向上に貢献出来ること</p> <p>(3) 東急観光㈱の事業再構築達成のためには当社主導による迅速な意思決定と機動的な資本政策が不可欠であること</p> <p>を理由として、当社が東急観光㈱を完全子会社化し、両社が一体となった経営体制を実現することが最も適切であると判断したためであります。</p> <p>2. 株式交換の条件等</p> <p>(1) 株式交換日</p> <p>平成16年1月1日(予定)</p> <p>(2) 株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="603 1630 1002 1749"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>東京急行電鉄㈱ (完全親会社)</th> <th>東急観光㈱ (完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1</td> <td>0.16</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	東京急行電鉄㈱ (完全親会社)	東急観光㈱ (完全子会社)	株式交換比率	1	0.16	<p>(確定拠出年金制度への移行)</p> <p>当社の連結子会社であります関東急ストアは確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う損失421百万円を「特別損失 その他」に計上しております。</p>
会社名	東京急行電鉄㈱ (完全親会社)	東急観光㈱ (完全子会社)						
株式交換比率	1	0.16						

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(注)1.株式の割当比率 東急観光㈱の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.16株を割当交付いたします(ただし、当社が所有する株式(普通株式28,053,695株・後配株式16,700,000株)については割当交付いたしません)。</p> <p>2.株式交換により発行する新株式数 当社は、株式交換に際し、自己株式3,589,954株を割当て交付するため、新株の発行は行いません。</p> <p>3.完全子会社となる会社に関する事項</p> <p>(1)商号 東急観光株式会社</p> <p>(2)住所 東京都目黒区東山三丁目8番1号</p> <p>(3)代表者の氏名 取締役社長 野溝 憲彦</p> <p>(4)資本金 6,063百万円</p> <p>(5)事業の内容 旅行関連事業、物品販売業、食堂業・不動産事業</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)																																								
<p>1.有形固定資産減価償却累計額 832,273百万円</p> <p>2.偶発債務 企業集団以外の会社などに対し、債務保証を行っております。 金融機関等からの借入</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱オハラ</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td>266</td> </tr> <tr> <td>田浦開発㈱</td> <td>2,895</td> </tr> <tr> <td>住宅融資保証</td> <td>2,568</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,991</td> </tr> </tbody> </table> <p>※田浦開発㈱に対する保証金額6,098百万円については3,202百万円を持分法適用に伴う負債として計上しております。</p> <p>3.受取手形割引高 965百万円</p> <p>4.受取手形裏書譲渡高 312百万円</p>	社名	金額 (百万円)	㈱オハラ	223	全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	266	田浦開発㈱	2,895	住宅融資保証	2,568	その他	37	合計	5,991	<p>1.有形固定資産減価償却累計額 807,355百万円</p> <p>2.偶発債務 企業集団以外の会社などに対し、債務保証を行っております。 金融機関等からの借入</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱オハラ</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>住宅融資保証</td> <td>1,256</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,732</td> </tr> </tbody> </table> <p>3.受取手形割引高 108百万円</p> <p>4.受取手形裏書譲渡高 270百万円</p>	相手先	金額 (百万円)	㈱オハラ	197	全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	248	住宅融資保証	1,256	その他	30	合計	1,732	<p>1.有形固定資産減価償却累計額 840,658百万円</p> <p>2.偶発債務 企業集団以外の会社などに対し、債務保証を行っております。 金融機関等からの借入</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱オハラ</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>田浦開発㈱</td> <td>3,651</td> </tr> <tr> <td>住宅融資保証</td> <td>2,135</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,279</td> </tr> </tbody> </table> <p>3.受取手形割引高 1,074百万円</p> <p>4.受取手形裏書譲渡高 742百万円</p>	社名	金額 (百万円)	㈱オハラ	210	全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	248	田浦開発㈱	3,651	住宅融資保証	2,135	その他	33	合計	6,279
社名	金額 (百万円)																																									
㈱オハラ	223																																									
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	266																																									
田浦開発㈱	2,895																																									
住宅融資保証	2,568																																									
その他	37																																									
合計	5,991																																									
相手先	金額 (百万円)																																									
㈱オハラ	197																																									
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	248																																									
住宅融資保証	1,256																																									
その他	30																																									
合計	1,732																																									
社名	金額 (百万円)																																									
㈱オハラ	210																																									
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	248																																									
田浦開発㈱	3,651																																									
住宅融資保証	2,135																																									
その他	33																																									
合計	6,279																																									

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>5. ※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有価証券 199百万円 (100百万円)</p> <p>建物及び構築物 354,772百万円 (223,624百万円)</p> <p>機械装置及び運搬具 49,420百万円 (45,173百万円)</p> <p>土地 271,839百万円 (51,397百万円)</p> <p>投資有価証券 13,253百万円 (100百万円)</p> <p>たな卸資産 29,747百万円 (100百万円)</p> <p>その他の資産 14,703百万円 (4,900百万円)</p> <hr/> <p>合計 733,935百万円 (325,095百万円)</p> <p>※前連結会計年度まで、「その他の資産」に含めて表示しておりました「たな卸資産」は、当中間連結会計期間末より区分掲記しております。前中間連結会計期間末及び前連結会計年度における「たな卸資産」の金額は、それぞれ21,698百万円(100百万円)、25,302百万円(100百万円)であります。</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 84,568百万円 (13,576百万円)</p> <p>社債 8,801百万円 (6,201百万円)</p> <p>長期借入金 381,933百万円 (242,996百万円)</p> <p>その他 9,556百万円 (1,326百万円)</p> <hr/> <p>合計 484,859百万円 (264,100百万円)</p> <p>上記のうち()内書は鉄道財団抵当、軌道財団抵当、道路交通事業財団抵当、観光施設財団抵当、工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p>	<p>5. ※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有価証券 199百万円 (100百万円)</p> <p>建物及び構築物 321,522百万円 (240,452百万円)</p> <p>機械装置及び運搬具 49,670百万円 (49,440百万円)</p> <p>土地 260,694百万円 (76,288百万円)</p> <p>投資有価証券 4,264百万円 (100百万円)</p> <p>たな卸資産 17,623百万円 (100百万円)</p> <p>その他の資産 24,799百万円 (5,885百万円)</p> <hr/> <p>合計 678,775百万円 (372,067百万円)</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 55,271百万円 (11,380百万円)</p> <p>社債 8,801百万円 (6,201百万円)</p> <p>長期借入金 447,522百万円 (275,061百万円)</p> <p>その他 1,382百万円 (556百万円)</p> <hr/> <p>合計 512,978百万円 (293,199百万円)</p> <p>上記のうち()内書は鉄道財団抵当、軌道財団抵当、道路交通事業財団抵当、観光施設財団抵当、工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p>	<p>5. ※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有価証券 311百万円 (100百万円)</p> <p>建物及び構築物 343,194百万円 (243,338百万円)</p> <p>機械装置及び運搬具 52,373百万円 (52,150百万円)</p> <p>土地 286,072百万円 (75,961百万円)</p> <p>投資有価証券 9,919百万円 (100百万円)</p> <p>たな卸資産 25,008百万円 (100百万円)</p> <p>その他の資産 25,592百万円 (4,942百万円)</p> <hr/> <p>合計 742,471百万円 (376,393百万円)</p> <p>※前連結会計年度まで、「その他の資産」に含めて表示しておりました「たな卸資産」は、当連結会計年度末より区分掲記しております。前連結会計年度における「たな卸資産」の金額は、25,302百万円(100百万円)であります。</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 70,881百万円 (8,462百万円)</p> <p>社債 8,801百万円 (6,201百万円)</p> <p>長期借入金 477,746百万円 (250,452百万円)</p> <p>その他 9,092百万円 (946百万円)</p> <hr/> <p>合計 566,521百万円 (266,062百万円)</p> <p>上記のうち()内書は鉄道財団抵当、軌道財団抵当、道路交通事業財団抵当、観光施設財団抵当、工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p>
<p>6. ※2 特定都市鉄道整備準備金のうち、5,307百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。</p>	<p>6. ※2 同左</p>	<p>6. ※2 同左</p>

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>7. 有価証券の貸付</p> <p>※3 投資有価証券 386百万円 (136,581千タイバーツ)</p> <p>8. 当社連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>(1) 東急カード㈱</p> <p>貸出コミットメントの総額 91,073百万円 貸出実行残高 1,745百万円 差引額 89,328百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメントはクレジットカードに付与されているキャッシング枠であり、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>(2) 東急ファイナンス アンド アカウンティング㈱</p> <p>貸出コミットメントの総額 38,000百万円 貸出実行残高 8,494百万円 差引額 29,505百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメントは、同社がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに伴うものであり、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>(3) 東急建設㈱</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,630百万円 貸出実行残高 1,718百万円 差引額 912百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメントにおいては、借入金の使途、財政状態から必要資金を把握し、その限度内で貸出をしているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>9. ※4 債権全額に貸倒引当金を設定している「投資その他の資産」の「その他」に含まれている破産債権、更生債権等については、当該貸倒引当金（当中間連結会計期間末39,850百万円）を債権から直接減額することとしております。</p>	<p>7. 有価証券の貸付</p> <p>※3 投資有価証券 592百万円 (212,990千タイバーツ)</p> <p>8. 当社連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>(1) 東急カード㈱</p> <p>貸出コミットメントの総額 90,627百万円 貸出実行残高 2,511百万円 差引額 88,116百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメントはクレジットカードに付与されているキャッシング枠であり、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>(2) 東急ファイナンス アンド アカウンティング㈱</p> <p>貸出コミットメントの総額 34,000百万円 貸出実行残高 6,949百万円 差引額 27,050百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメントは、同社がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに伴うものであり、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>(3) 東急建設㈱</p> <p>貸出コミットメントの総額 230百万円 貸出実行残高 40百万円 差引額 190百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメントは、借入金の使途、財政状態から必要資金を把握し、その限度内で貸出をしているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>9. ※4 債権全額に貸倒引当金を設定している「投資その他の資産」の「その他」に含まれている破産債権、更生債権等については、当該貸倒引当金（当中間連結会計期間末27,878百万円）を債権から直接減額することとしております。</p> <p>10. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 89,263百万円</p>	<p>7. 有価証券の貸付</p> <p>※3 投資有価証券 409百万円 (146,132千タイバーツ)</p> <p>8. 当社連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>(1) 東急カード㈱</p> <p>貸出コミットメントの総額 90,155百万円 貸出実行残高 2,109百万円 差引額 88,046百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメントはクレジットカードに付与されているキャッシング枠であり、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>(2) 東急ファイナンス アンド アカウンティング㈱</p> <p>貸出コミットメントの総額 34,000百万円 貸出実行残高 4,276百万円 差引額 29,723百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメントは、同社がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに伴うものであり、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>(3) 東急建設㈱</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,630百万円 貸出実行残高 1,668百万円 差引額 962百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメントにおいては、借入金の使途、財政状態から必要資金を把握し、その限度内で貸出をしているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>9. ※4 債権全額に貸倒引当金を設定している「投資その他の資産」の「その他」に含まれている破産債権、更生債権等については、当該貸倒引当金（当連結会計年度末42,648百万円）を債権から直接減額することとしております。</p> <p>10. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 87,161百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																		
<p>1. ※1 「販売費及び一般管理費」の主な内訳</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>42,825百万円</td></tr> <tr><td>経費</td><td>42,801百万円</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>2,496百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,614百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>3,743百万円</td></tr> </table> <p>2. ※2 固定資産売却益</p> <table> <tr><td>土地</td><td>1,892百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>102百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>50百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損</p> <table> <tr><td>土地</td><td>15,899百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,647百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>111百万円</td></tr> </table> <p>3. 当社グループの営む事業のうち、建設事業の営業収益は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の営業収益と下半期の営業収益との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>4. ※4 固定資産評価損は、連結会社同士の合併又は合併予定に際し、計上したものであります。</p>	人件費	42,825百万円	経費	42,801百万円	諸税	2,496百万円	減価償却費	3,614百万円	連結調整勘定償却額	3,743百万円	土地	1,892百万円	建物及び構築物	102百万円	その他	50百万円	土地	15,899百万円	建物及び構築物	1,647百万円	その他	111百万円	<p>1. ※1 「販売費及び一般管理費」の主な内訳</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>43,815百万円</td></tr> <tr><td>経費</td><td>46,843百万円</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>2,161百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,189百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>2,179百万円</td></tr> </table> <p>2. ※2 固定資産売却益</p> <table> <tr><td>土地</td><td>1,884百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>56百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>19百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損</p> <table> <tr><td>土地</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>145百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>591百万円</td></tr> </table>	人件費	43,815百万円	経費	46,843百万円	諸税	2,161百万円	減価償却費	4,189百万円	連結調整勘定償却額	2,179百万円	土地	1,884百万円	建物及び構築物	56百万円	その他	19百万円	土地	41百万円	建物及び構築物	145百万円	その他	591百万円	<p>1. ※1 「販売費及び一般管理費」の主な内訳</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>91,893百万円</td></tr> <tr><td>経費</td><td>81,625百万円</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>4,440百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>6,938百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>7,549百万円</td></tr> </table> <p>2. ※2 固定資産売却益</p> <table> <tr><td>土地</td><td>51,196百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>946百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>99百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損</p> <table> <tr><td>土地</td><td>19,261百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,477百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>529百万円</td></tr> </table> <p>3. ※4 固定資産評価損は、連結会社同士の合併及び売買契約などに伴い計上したものであります。</p>	人件費	91,893百万円	経費	81,625百万円	諸税	4,440百万円	減価償却費	6,938百万円	連結調整勘定償却額	7,549百万円	土地	51,196百万円	建物及び構築物	946百万円	その他	99百万円	土地	19,261百万円	建物及び構築物	2,477百万円	その他	529百万円
人件費	42,825百万円																																																																			
経費	42,801百万円																																																																			
諸税	2,496百万円																																																																			
減価償却費	3,614百万円																																																																			
連結調整勘定償却額	3,743百万円																																																																			
土地	1,892百万円																																																																			
建物及び構築物	102百万円																																																																			
その他	50百万円																																																																			
土地	15,899百万円																																																																			
建物及び構築物	1,647百万円																																																																			
その他	111百万円																																																																			
人件費	43,815百万円																																																																			
経費	46,843百万円																																																																			
諸税	2,161百万円																																																																			
減価償却費	4,189百万円																																																																			
連結調整勘定償却額	2,179百万円																																																																			
土地	1,884百万円																																																																			
建物及び構築物	56百万円																																																																			
その他	19百万円																																																																			
土地	41百万円																																																																			
建物及び構築物	145百万円																																																																			
その他	591百万円																																																																			
人件費	91,893百万円																																																																			
経費	81,625百万円																																																																			
諸税	4,440百万円																																																																			
減価償却費	6,938百万円																																																																			
連結調整勘定償却額	7,549百万円																																																																			
土地	51,196百万円																																																																			
建物及び構築物	946百万円																																																																			
その他	99百万円																																																																			
土地	19,261百万円																																																																			
建物及び構築物	2,477百万円																																																																			
その他	529百万円																																																																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																														
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>67,796百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△1,730百万円</td></tr> <tr><td>現金同等物に含まれる有価証券</td><td>127百万円</td></tr> <tr><td>現金同等物に含まれる短期貸付金(注)</td><td>8,494百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>74,688百万円</td></tr> </table> <p>(注) 東急ファイナンス アンド アカウ ンティング㈱がグループ各社に提供 するキャッシュマネジメントシステ ムによるものであります。</p>	現金及び預金勘定	67,796百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,730百万円	現金同等物に含まれる有価証券	127百万円	現金同等物に含まれる短期貸付金(注)	8,494百万円	現金及び現金同等物	74,688百万円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>59,979百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△1,577百万円</td></tr> <tr><td>現金同等物に含まれる有価証券</td><td>57百万円</td></tr> <tr><td>現金同等物に含まれる短期貸付金(注)</td><td>6,949百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>65,408百万円</td></tr> </table> <p>(注) 東急ファイナンス アンド アカウ ンティング㈱がグループ各社に提供 するキャッシュマネジメントシステ ムによるものであります。</p>	現金及び預金勘定	59,979百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,577百万円	現金同等物に含まれる有価証券	57百万円	現金同等物に含まれる短期貸付金(注)	6,949百万円	現金及び現金同等物	65,408百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>47,071百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△580百万円</td></tr> <tr><td>現金同等物に含まれる有価証券</td><td>57百万円</td></tr> <tr><td>現金同等物に含まれる短期貸付金</td><td>4,276百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>50,825百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	47,071百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△580百万円	現金同等物に含まれる有価証券	57百万円	現金同等物に含まれる短期貸付金	4,276百万円	現金及び現金同等物	50,825百万円
現金及び預金勘定	67,796百万円																															
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,730百万円																															
現金同等物に含まれる有価証券	127百万円																															
現金同等物に含まれる短期貸付金(注)	8,494百万円																															
現金及び現金同等物	74,688百万円																															
現金及び預金勘定	59,979百万円																															
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,577百万円																															
現金同等物に含まれる有価証券	57百万円																															
現金同等物に含まれる短期貸付金(注)	6,949百万円																															
現金及び現金同等物	65,408百万円																															
現金及び預金勘定	47,071百万円																															
預入期間が3か月を超える定期預金	△580百万円																															
現金同等物に含まれる有価証券	57百万円																															
現金同等物に含まれる短期貸付金	4,276百万円																															
現金及び現金同等物	50,825百万円																															

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,451</td> <td>5,713</td> <td>2,738</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18,478</td> <td>9,941</td> <td>8,536</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,930</td> <td>15,655</td> <td>11,274</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,080百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,194百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,274百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,307百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,307百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	8,451	5,713	2,738	その他	18,478	9,941	8,536	合計	26,930	15,655	11,274	1年内	4,080百万円	1年超	7,194百万円	合計	11,274百万円	支払リース料	2,307百万円	減価償却費相当額	2,307百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,531</td> <td>5,122</td> <td>3,409</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18,352</td> <td>10,881</td> <td>7,470</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,883</td> <td>16,003</td> <td>10,879</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,029百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,850百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,879百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,371百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,371百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	8,531	5,122	3,409	その他	18,352	10,881	7,470	合計	26,883	16,003	10,879	1年内	4,029百万円	1年超	6,850百万円	合計	10,879百万円	支払リース料	2,371百万円	減価償却費相当額	2,371百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,055</td> <td>4,824</td> <td>3,231</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21,453</td> <td>12,446</td> <td>9,006</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,509</td> <td>17,271</td> <td>12,237</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,402百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,835百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,237百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,663百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,663百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	8,055	4,824	3,231	その他	21,453	12,446	9,006	合計	29,509	17,271	12,237	1年内	4,402百万円	1年超	7,835百万円	合計	12,237百万円	支払リース料	4,663百万円	減価償却費相当額	4,663百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置及び運搬具	8,451	5,713	2,738																																																																													
その他	18,478	9,941	8,536																																																																													
合計	26,930	15,655	11,274																																																																													
1年内	4,080百万円																																																																															
1年超	7,194百万円																																																																															
合計	11,274百万円																																																																															
支払リース料	2,307百万円																																																																															
減価償却費相当額	2,307百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置及び運搬具	8,531	5,122	3,409																																																																													
その他	18,352	10,881	7,470																																																																													
合計	26,883	16,003	10,879																																																																													
1年内	4,029百万円																																																																															
1年超	6,850百万円																																																																															
合計	10,879百万円																																																																															
支払リース料	2,371百万円																																																																															
減価償却費相当額	2,371百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置及び運搬具	8,055	4,824	3,231																																																																													
その他	21,453	12,446	9,006																																																																													
合計	29,509	17,271	12,237																																																																													
1年内	4,402百万円																																																																															
1年超	7,835百万円																																																																															
合計	12,237百万円																																																																															
支払リース料	4,663百万円																																																																															
減価償却費相当額	4,663百万円																																																																															
<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,907百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,766百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,674百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,907百万円	1年超	21,766百万円	合計	24,674百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,362百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58,006百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,369百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,362百万円	1年超	58,006百万円	合計	64,369百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,293百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62,265百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,559百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,293百万円	1年超	62,265百万円	合計	69,559百万円																																																												
1年内	2,907百万円																																																																															
1年超	21,766百万円																																																																															
合計	24,674百万円																																																																															
1年内	6,362百万円																																																																															
1年超	58,006百万円																																																																															
合計	64,369百万円																																																																															
1年内	7,293百万円																																																																															
1年超	62,265百万円																																																																															
合計	69,559百万円																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																																
<p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13</td> <td>12</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,566</td> <td>4,206</td> <td>3,359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,579</td> <td>4,218</td> <td>3,360</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,316百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,044百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,360百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>753百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>753百万円</td> </tr> </table> <p>4. オペレーティング・リース取引（貸主側）</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>504百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,547百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,052百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	13	12	0	その他	7,566	4,206	3,359	合計	7,579	4,218	3,360	1年内	1,316百万円	1年超	2,044百万円	合計	3,360百万円	受取リース料	753百万円	減価償却費	753百万円	1年内	504百万円	1年超	1,547百万円	合計	2,052百万円	<p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13</td> <td>12</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,006</td> <td>4,459</td> <td>2,547</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,019</td> <td>4,471</td> <td>2,548</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,179百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,368百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,548百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>698百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>698百万円</td> </tr> </table> <p>4. オペレーティング・リース取引（貸主側）</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,258百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,488百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,747百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	13	12	0	その他	7,006	4,459	2,547	合計	7,019	4,471	2,548	1年内	1,179百万円	1年超	1,368百万円	合計	2,548百万円	受取リース料	698百万円	減価償却費	698百万円	1年内	2,258百万円	1年超	20,488百万円	合計	22,747百万円	<p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13</td> <td>12</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,575</td> <td>4,712</td> <td>2,863</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,588</td> <td>4,724</td> <td>2,864</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,220百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,644百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,864百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,392百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,392百万円</td> </tr> </table> <p>4. オペレーティング・リース取引（貸主側）</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,402百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,032百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,435百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	13	12	1	その他	7,575	4,712	2,863	合計	7,588	4,724	2,864	1年内	1,220百万円	1年超	1,644百万円	合計	2,864百万円	受取リース料	1,392百万円	減価償却費	1,392百万円	1年内	2,402百万円	1年超	22,032百万円	合計	24,435百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	13	12	0																																																																																															
その他	7,566	4,206	3,359																																																																																															
合計	7,579	4,218	3,360																																																																																															
1年内	1,316百万円																																																																																																	
1年超	2,044百万円																																																																																																	
合計	3,360百万円																																																																																																	
受取リース料	753百万円																																																																																																	
減価償却費	753百万円																																																																																																	
1年内	504百万円																																																																																																	
1年超	1,547百万円																																																																																																	
合計	2,052百万円																																																																																																	
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	13	12	0																																																																																															
その他	7,006	4,459	2,547																																																																																															
合計	7,019	4,471	2,548																																																																																															
1年内	1,179百万円																																																																																																	
1年超	1,368百万円																																																																																																	
合計	2,548百万円																																																																																																	
受取リース料	698百万円																																																																																																	
減価償却費	698百万円																																																																																																	
1年内	2,258百万円																																																																																																	
1年超	20,488百万円																																																																																																	
合計	22,747百万円																																																																																																	
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	13	12	1																																																																																															
その他	7,575	4,712	2,863																																																																																															
合計	7,588	4,724	2,864																																																																																															
1年内	1,220百万円																																																																																																	
1年超	1,644百万円																																																																																																	
合計	2,864百万円																																																																																																	
受取リース料	1,392百万円																																																																																																	
減価償却費	1,392百万円																																																																																																	
1年内	2,402百万円																																																																																																	
1年超	22,032百万円																																																																																																	
合計	24,435百万円																																																																																																	

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	平成14年9月30日			平成15年9月30日			平成15年3月31日		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	428	438	10	191	193	1	296	301	4
(2) 社債	100	96	△3	—	—	—	—	—	—
(3) その他	169	169	0	118	118	0	138	138	0
合計	697	704	6	310	312	1	435	440	5

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	平成14年9月30日			平成15年9月30日			平成15年3月31日		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	52,659	55,332	2,672	60,107	84,056	23,946	59,136	59,926	790
(2) 債券									
国債・地方債等	1,415	1,467	52	94	98	4	164	169	5
社債	34	37	2	80	83	3	80	82	2
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	330	279	△50	337	285	△51	377	293	△83
合計	54,439	57,116	2,676	60,619	84,523	23,902	59,758	60,472	714

(注) その他有価証券で時価のある株式について(前中間連結会計期間2,341百万円、当中間連結会計期間63百万円、前連結会計年度10,364百万円)減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	平成14年9月30日	平成15年9月30日	平成15年3月31日
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
償還期限到来済の利付国債	10	30	30
縁故債	1	1	1
(2) その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	34,975	36,442	36,428
中期国債ファンド	26	26	26
フリー・ファイナンシャル・ファン ド	2	22	22
マネー・マネジメント・ファン ド	99	9	9

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建									
	米ドル	305	280	△25	420	430	9	248	247	△1
	豪ドル	16	16	△0	—	—	—	22	22	0
	ユーロ	—	—	—	39	39	0	—	—	—
合計		322	296	△25	460	469	9	270	269	△1

- (注) 前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在) 当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在) 前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
- | | | |
|---|-------|-------|
| 1. 時価は先物相場を使用しております。 | 1. 同左 | 1. 同左 |
| 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。 | 2. 同左 | 2. 同左 |

(2) 金利関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,400	△83	△83	1,400	△47	△47	1,400	△62	△62
合計		1,400	△83	△83	1,400	△47	△47	1,400	△62	△62

- (注) 前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在) 当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在) 前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
- | | | |
|---|-------|-------|
| 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。 | 1. 同左 | 1. 同左 |
| 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。 | 2. 同左 | 2. 同左 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	交通事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	レジャー・ サービス事 業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	建設事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益										
営業収益										
(1) 外部顧客に 対する営業 収益	127,935	62,375	186,679	44,017	59,739	89,803	29,150	599,702	—	599,702
(2) セグメント 間の内部営 業収益又は 振替高	2,793	6,280	10,416	578	162	11,294	6,500	38,025	(38,025)	—
計	130,729	68,655	197,096	44,595	59,901	101,098	35,651	637,727	(38,025)	599,702
営業費用	105,837	57,261	194,375	45,804	60,418	104,584	34,686	602,968	(38,284)	564,684
営業利益	24,891	11,394	2,720	△1,208	△516	△3,486	964	34,759	258	35,017

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	交通事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	レジャー・ サービス事 業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	建設事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益										
営業収益										
(1) 外部顧客に 対する営業 収益	127,528	72,111	180,355	42,828	54,178	183,354	25,860	686,216	—	686,216
(2) セグメント 間の内部営 業収益又は 振替高	2,974	13,854	11,959	776	179	18,397	8,334	56,476	(56,476)	—
計	130,502	85,965	192,315	43,604	54,357	201,751	34,195	742,693	(56,476)	686,216
営業費用	110,171	78,246	189,650	43,722	53,572	199,762	34,458	709,583	(55,745)	653,838
営業利益	20,331	7,719	2,665	△117	785	1,989	△262	33,110	(731)	32,378

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	交通事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	レジャー・ サービス事 業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	建設事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益										
営業収益										
(1) 外部顧客に 対する営業 収益	257,579	135,991	371,118	87,750	116,946	332,655	83,395	1,385,438	—	1,385,438
(2) セグメント 間の内部営 業収益又は 振替高	6,206	12,777	23,055	1,254	387	54,480	28,077	126,238	(126,238)	—
計	263,785	148,769	394,174	89,004	117,334	387,136	111,472	1,511,677	(126,238)	1,385,438
営業費用	227,176	120,900	388,642	90,750	120,018	377,613	108,827	1,433,928	(125,417)	1,308,510
営業利益	36,609	27,868	5,531	△1,745	△2,684	9,523	2,645	77,748	(820)	76,928

(注) (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

(2) 各事業区分の主要な事業内容

交通事業……………鉄軌道業、バス業、貨物運送業
 不動産事業……………販売業、賃貸業、管理業
 流通事業……………小売業、商社業
 レジャー・サービス事業……………旅行業、ゴルフ業、有線テレビジョン放送業
 ホテル事業……………ホテル業
 建設事業……………建築工事業、土木工事業
 その他事業……………鉄道車両関連事業

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額はありません。

(4) 会計処理基準等の変更

(前中間連結会計期間)

記載すべき事項はありません。

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、建設事業の営業収益の計上基準は、長期大規模工事（工期24ヵ月以上に亘り、且つ請負の対価の額が100億円以上の工事）に限り工事進行基準、その他の工事については工事完成基準を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より工事進行基準を採用しております。但し、工期が1年以内の工事については工事完成基準によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の建設事業の営業収益は86,782百万円、営業利益は6,023百万円それぞれ多く計上されております（うち外部顧客に対する営業収益は76,705百万円、営業利益は4,870百万円）。また、このうち過年度施工に係わる営業収益は32,631百万円、営業利益は645百万円であります（うち外部顧客に対する営業収益は30,329百万円、営業利益は297百万円）。

(前連結会計年度)

記載すべき事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

本国の営業収益の金額が全セグメントの営業収益の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

海外売上高が連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)								
<p>1株当たり純資産額 124円68銭</p> <p>1株当たり中間純損失金額 10円81銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>1株当たり純資産額 168円59銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 24円07銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 22円43銭</p>	<p>1株当たり純資産額 134円13銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 2円83銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 2円66銭</p> <p>当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 137円22銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 10円53銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 9円87銭</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 133円34銭</td> <td>1株当たり純資産額 137円22銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 4円11銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 10円53銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、転換社債を発行しておりますが調整金額の結果1株当たり中間純利益の金額が減少しないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 9円87銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 133円34銭	1株当たり純資産額 137円22銭	1株当たり中間純利益金額 4円11銭	1株当たり当期純利益金額 10円53銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、転換社債を発行しておりますが調整金額の結果1株当たり中間純利益の金額が減少しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 9円87銭		
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 133円34銭	1株当たり純資産額 137円22銭									
1株当たり中間純利益金額 4円11銭	1株当たり当期純利益金額 10円53銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、転換社債を発行しておりますが調整金額の結果1株当たり中間純利益の金額が減少しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 9円87銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(純損失:△) (百万円)	△12,078	27,205	3,416
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	240
(うち利益処分による役員賞与金)	(一)	(一)	(240)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (純損失:△)(百万円)	△12,078	27,205	3,176
期中平均株式数(千株)	1,117,781	1,130,267	1,123,617
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	17	34
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(一)	(17)	(34)
普通株式増加数(千株)	—	83,642	83,642
(うち転換社債)	(一)	(83,642)	(83,642)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>転換社債3銘柄(額面総額72,000百万円)。これらのうち2銘柄(額面総額52,000百万円)の詳細は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであり、また1銘柄(額面総額20,000百万円)は平成14年9月27日をもって新株予約権が消滅した(平成14年9月30日満期)第33回無担保転換社債に係るものであります。</p>		<p>第33回無担保転換社債概要は、「社債明細表」に記載の通りであります。</p>

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>I. 株式交換による東急車輛製造㈱の完全子会社化について</p> <p>当社と当社の持分法適用関連会社であります東急車輛製造株式会社は、平成14年4月25日開催の両社の取締役会において、株式交換契約書の締結及び平成14年6月27日開催の両社の株主総会における株式交換契約書の承認を条件に、平成14年10月1日をもって東急車輛製造株式会社が株式交換により当社の完全子会社となることを決議し、同日付で株式交換に関する覚書に調印しております。</p> <p>なお、平成14年5月27日に両社間で、株式交換契約を締結し、平成14年6月27日開催の両社の定時株主総会において当該株式交換契約書を承認決議しております。</p> <p>これは、当社と東急車輛製造株式会社が、</p> <p>(1) 東急車輛製造株式会社の強みに特化すべく事業再構築のスピードを高めていく必要があること</p> <p>(2) 東急車輛製造株式会社の経営資源の有効活用により、グループ企業価値を向上することができること</p> <p>(3) 東急グループ全体の事業戦略に基づいて、迅速に経営の意思決定を行っていく必要があること</p> <p>を理由として、当社が東急車輛製造株式会社を完全子会社化することが最も適切であると判断したためであります。</p> <p>1. 発行する株式に関する事項</p> <p>(1) 株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 発行数 17,085,175株</p>	<p>I. 東急建設㈱における建設事業部門の会社分割について</p> <p>当社の連結子会社であります東急建設㈱は、平成15年6月25日に開催された定時株主総会及び平成15年6月24日に開催された(新)東急建設(旧TCホールディングズ㈱)の臨時株主総会においてそれぞれ承認された分割契約書に基づき、平成15年10月1日付にて会社分割(人的吸収分割)により建設事業部門を(新)東急建設に承継しております。また、東急建設㈱は不動産事業会社となり、商号を「TCプロパティーズ株式会社」に変更しております。</p> <p>1. 分割に際して発行する株式及びその割当てに関する事項</p> <p>(新)東急建設は、本分割に際して、普通株式196,250,000株を発行し、平成15年9月30日のTCプロパティーズ㈱の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された株主(実質株主を含む)に対して、その所有するTCプロパティーズ㈱の普通株式1株につき、(新)東急建設の発行株式0.25株の割合をもって割当交付しております。</p> <p>TCプロパティーズ㈱において既に発行済の後配株式を所有する株主及びTCプロパティーズ㈱において既に発行済の優先株式を所有する株主に対しては割当交付を行いません。</p> <p>2. 増資</p> <p>TCプロパティーズ㈱及び(新)東急建設は各々以下のとおり増資を行っております。</p> <p>①TCプロパティーズ㈱</p> <p>甲種優先株式 40,000,000,000円</p> <p>乙種優先株式 40,000,000,000円</p>	<p>I. 東急建設㈱における建設事業部門の会社分割について</p> <p>当社の連結子会社であります、東急建設株式会社は、事業構造の抜本的な改革を実行し、事業環境の変化に対応して健全で自立した企業への再生を図るため、平成15年5月27日開催の取締役会において、平成15年10月1日に会社分割し、TCホールディングズ株式会社(以下「(新)東急建設」という。)に建設事業部門を承継することを決議し、平成15年6月25日開催の定時株主総会において承認可決しております。</p> <p>・分割の方法</p> <p>同社を分割会社とし、(新)東急建設を承継会社として、同社の営む建設事業を商号とともに(新)東急建設に承継させ、これに伴い発行される株式は同社株主に割当てる人的吸収分割の方法といたします。また、分割期日をもって同社は不動産事業会社となり、商号を「TCプロパティーズ株式会社」に変更いたします。</p> <p>・分割の内容</p> <p>同社及び(新)東急建設が平成15年5月27日に締結した分割契約書の内容は以下のとおりであります。</p> <p>分割契約書(写)</p> <p>東急建設株式会社(以下「甲」という。)とTCホールディングズ株式会社(以下「乙」という。)とは、本契約第1条に定める甲の営業を乙が承継する吸収分割(以下「本分割」という。)に関し、次のとおり契約を締結する。</p> <p>第1条(吸収分割)</p> <p>甲および乙は、次項に規定する甲の事業(以下「本営業」という。)を乙に承継するため、本契約に定めるところにより吸収分割を行う。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																						
<p>(3) 発行価格及び資本組入額 発行価格は、株式交換の日に東急車輛製造株式会社に現存する純資産額に、同社の発行済株式の総数に対する株式交換により当社に移転する株式の数の割合を乗じた額を、株式交換により発行する新株数で除した額であります。 資本組入額は、1株当たり金0円であります。</p> <p>(4) 発行価額の総額及び資本組入額の総額 発行価額の総額は、株式交換の日に東急車輛製造株式会社に現存する純資産額に、同社の発行済株式の総数に対する株式交換により当社に移転する株式の数の割合を乗じた額であります。 資本組入額の総額は、金0円であります。</p> <p>(5) 発行方法 東急車輛製造株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式0.167株の割合をもって割当交付しております。ただし、当社が保有する東急車輛製造株式に対しては割当交付していません。</p> <p>(6) 発行年月日(株式交換日) 平成14年10月1日</p> <p>2. 完全子会社となる会社に関する事項</p> <p>(1) 商号 東急車輛製造株式会社</p> <p>(2) 住所 神奈川県横浜市 金沢区大川3番1号</p> <p>(3) 代表者の氏名 取締役社長 百瀬 丈雄</p> <p>(4) 資本金 14,047百万円</p>	<p>② (新) 東急建設 普通株式 36,993,000,000円 A種優先株式 13,500,000,000円 B種優先株式 6,250,000,000円</p> <p>3. (新) 東急建設の資本金等の額に関する事項 (新) 東急建設の平成15年10月1日における資本金及び資本準備金の額は次のとおりとなっております。</p> <p>①資本金 28,401,500,000円 ②資本準備金 35,401,500,000円 (商法第288条ノ2第1項第3号ノ3の超過額7,000,000,000円を含む)</p> <p>4. (新) 東急建設がTCプロパティーズ㈱から承継する権利義務に関する事項 (新) 東急建設は、分割契約書に別段の定めがあるものを除き、TCプロパティーズ㈱から建設事業に関する一切の営業に属する資産、負債その他これに付随する権利義務ならびに契約上の地位を承継しております。なお、承継する資産及び負債は、原則として平成15年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、(新) 東急建設はこれに分割期日の前日までの増減を加除した本件営業に属する資産、負債、その他の権利義務を、分割期日において承継しております。その明細は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産 (単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>①流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>現金預金</td><td>16,219</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>5,808</td></tr> <tr><td>完成工事未収入金</td><td>73,942</td></tr> <tr><td>不動産事業等未収入金</td><td>2,796</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>130</td></tr> <tr><td>未成工事支出金</td><td>20,730</td></tr> <tr><td>不動産事業支出金</td><td>373</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>3,091</td></tr> <tr><td>材料貯蔵品</td><td>17</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td>20</td></tr> </table>	①流動資産		現金預金	16,219	受取手形	5,808	完成工事未収入金	73,942	不動産事業等未収入金	2,796	有価証券	130	未成工事支出金	20,730	不動産事業支出金	373	販売用不動産	3,091	材料貯蔵品	17	短期貸付金	20	<p>2. 前項記載の本営業の意義は、次の各号に定めるとおりとする。</p> <p>(1) 日本国内における建設工事の設計、監理、積算、施工および機械販売等に関する一切の事業</p> <p>(2) 海外における建設工事のうちバンコク事務所、ジャカルタ事務所、シンガポール事務所、ロスアンゼルス事務所およびマニラ事務所の所管する一切の事業</p> <p>第2条(分割承認総会) 甲においては平成15年6月25日、乙においては平成15年6月24日に各々株主総会を開催し、本契約の承認および本分割に必要なその他の事項の承認を求めるものとする。 また、甲は、平成15年6月25日に第1回後配株式(平成12年3月23日発行)、第2回後配株式(平成14年3月27日発行)に係わる種類株主総会を各々開催し、本契約の承認および本分割に必要なその他の事項の承認を求めるものとする。 但し、分割手続進行上の必要その他の事由により、甲乙協議の上これらの各開催日を変更することができる。</p> <p>第3条(分割期日) 本分割に係わる分割すべき期日(以下「分割期日」という。)は、平成15年10月1日とする。但し、分割手続進行上の必要その他の事由により、甲乙協議の上これを変更することができる。</p> <p>第4条(乙の定款変更) 乙は、本分割に際して、分割期日をもって、その定款を次のとおり変更する。 (商号) 第1条 当社は東急建設株式会社と称し、英文では TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD. と表示する。</p>
①流動資産																								
現金預金	16,219																							
受取手形	5,808																							
完成工事未収入金	73,942																							
不動産事業等未収入金	2,796																							
有価証券	130																							
未成工事支出金	20,730																							
不動産事業支出金	373																							
販売用不動産	3,091																							
材料貯蔵品	17																							
短期貸付金	20																							

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																
<p>(5) 事業の内容 鉄道車両関連事業、特装自動車関連事業、立体駐車装置他関連事業</p> <p>また、当該株式交換による完全子会社化により、東急車輛製造株式会社は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第7項第3号に該当する当社の特定子会社となりました。</p>	<table border="0"> <tr><td>前払費用</td><td>435</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>982</td></tr> <tr><td>立替金</td><td>4,828</td></tr> <tr><td>その他流動資産</td><td>2,359</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>△91</td></tr> <tr><td>②固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> 建物・構築物</td><td>3,365</td></tr> <tr><td> 機械・運搬具</td><td>180</td></tr> <tr><td> 工具器具・備品</td><td>243</td></tr> <tr><td> 土地</td><td>21,822</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> 営業権</td><td>68,000</td></tr> <tr><td> 借地権</td><td>447</td></tr> <tr><td> その他無形固定資産</td><td>106</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td> 投資有価証券</td><td>14,383</td></tr> <tr><td> 子会社株式</td><td>520</td></tr> <tr><td> 長期貸付金</td><td>1,328</td></tr> <tr><td> 長期前払費用</td><td>97</td></tr> <tr><td> 長期保証金</td><td>3,897</td></tr> <tr><td> その他投資等</td><td>163</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td>△1</td></tr> <tr><td>(2) 負債</td><td></td></tr> <tr><td>①流動負債</td><td></td></tr> <tr><td> 支払手形</td><td>40,134</td></tr> <tr><td> 工事未払金</td><td>42,889</td></tr> <tr><td> 不動産事業等未払金</td><td>578</td></tr> <tr><td> 短期借入金</td><td>99,640</td></tr> <tr><td> 未払金</td><td>1,791</td></tr> <tr><td> 未払費用</td><td>208</td></tr> <tr><td> 未成工事受入金</td><td>26,142</td></tr> <tr><td> 不動産事業受入金</td><td>1,427</td></tr> <tr><td> 預り金</td><td>11,503</td></tr> <tr><td> 完成工事補償引当金</td><td>528</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td>1,306</td></tr> <tr><td> その他流動負債</td><td>446</td></tr> <tr><td>②固定負債</td><td></td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td>12,311</td></tr> <tr><td> 長期預り保証金</td><td>287</td></tr> </table> <p>5. TCプロパティーズ㈱の本分割により減少した資本金等の額に関する事項</p> <p>①資本金 減少いたしません</p> <p>②資本剰余金（その他資本剰余金）7,000,000,000円</p> <p>会社分割後の資本剰余金は、58,010,122,000円となっております。</p>	前払費用	435	未収入金	982	立替金	4,828	その他流動資産	2,359	貸倒引当金	△91	②固定資産		有形固定資産		建物・構築物	3,365	機械・運搬具	180	工具器具・備品	243	土地	21,822	無形固定資産		営業権	68,000	借地権	447	その他無形固定資産	106	投資その他の資産		投資有価証券	14,383	子会社株式	520	長期貸付金	1,328	長期前払費用	97	長期保証金	3,897	その他投資等	163	貸倒引当金	△1	(2) 負債		①流動負債		支払手形	40,134	工事未払金	42,889	不動産事業等未払金	578	短期借入金	99,640	未払金	1,791	未払費用	208	未成工事受入金	26,142	不動産事業受入金	1,427	預り金	11,503	完成工事補償引当金	528	賞与引当金	1,306	その他流動負債	446	②固定負債		退職給付引当金	12,311	長期預り保証金	287	<p>2. 乙は、本分割に先立ち、平成15年8月31日までにその定款第7条規定の株式譲渡制限を同日をもって削除する定款変更議案を、本契約第6条に定める増資手続を行う前にその定款第5条規定の発行する株式の総数を20億6,000万株（但し、のうち20億株は普通株式とし、6,000万株は優先株式とする）を限度として増加する定款変更議案を、各々乙の株主総会に付議する。</p> <p>第5条（分割に際して発行する株式およびその割当て）</p> <p>乙は、本分割に際して、普通株式196,250,000株を発行し、平成15年9月30日の甲の最終の株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載された株主（実質株主を含む）に対して、その所有する甲の普通株式1株につき、乙の発行株式0.25株の割合をもって割当交付する。</p> <p>2. 甲において既に発行済の後配株式を所有する株主および甲において第6条に基づき将来発行することのある優先株式を所有することとなる株主に対しては、前項に基づく割当交付を行わない。</p> <p>第6条（増資）</p> <p>甲および乙は、本契約締結後分割期日までの間に、いずれも発行時点における公正な発行価額をもって、甲においては900億円、乙においては600億円を各々限度とする増資を行うものとする。</p> <p>第7条（増加すべき乙の資本金および資本準備金）</p> <p>乙が、本分割により増加すべき資本金および資本準備金の額は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 資本金</p> <p>資本金は、増加しないものとする。</p> <p>(2) 資本準備金</p> <p>増加すべき資本準備金の額は、甲から承継する資産の額から、承継する負債の額を控除した額とする。</p>
前払費用	435																																																																																	
未収入金	982																																																																																	
立替金	4,828																																																																																	
その他流動資産	2,359																																																																																	
貸倒引当金	△91																																																																																	
②固定資産																																																																																		
有形固定資産																																																																																		
建物・構築物	3,365																																																																																	
機械・運搬具	180																																																																																	
工具器具・備品	243																																																																																	
土地	21,822																																																																																	
無形固定資産																																																																																		
営業権	68,000																																																																																	
借地権	447																																																																																	
その他無形固定資産	106																																																																																	
投資その他の資産																																																																																		
投資有価証券	14,383																																																																																	
子会社株式	520																																																																																	
長期貸付金	1,328																																																																																	
長期前払費用	97																																																																																	
長期保証金	3,897																																																																																	
その他投資等	163																																																																																	
貸倒引当金	△1																																																																																	
(2) 負債																																																																																		
①流動負債																																																																																		
支払手形	40,134																																																																																	
工事未払金	42,889																																																																																	
不動産事業等未払金	578																																																																																	
短期借入金	99,640																																																																																	
未払金	1,791																																																																																	
未払費用	208																																																																																	
未成工事受入金	26,142																																																																																	
不動産事業受入金	1,427																																																																																	
預り金	11,503																																																																																	
完成工事補償引当金	528																																																																																	
賞与引当金	1,306																																																																																	
その他流動負債	446																																																																																	
②固定負債																																																																																		
退職給付引当金	12,311																																																																																	
長期預り保証金	287																																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)								
	<p>6. 会社分割に伴う営業移転益は、約24億円であります。</p> <p>7. 分割に伴いTCプロパティーズ㈱に係る連結調整勘定5,747百万円を一括償却し、特別損失に計上する予定であります。</p> <p>II. グランデコススキーリゾート及びホテルグランデコの営業譲渡について</p> <p>当社は、平成15年10月27日開催の取締役会において、グランデコススキーリゾート及びホテルグランデコの営業譲渡を決議いたしました。</p> <p>グランデコススキーリゾート及びホテルグランデコについては、福島県裏磐梯地区において、平成4年12月の開業以来、当社が事業主体として運営してまいりました。当社は、2000年4月策定のグループ経営方針に基づき、事業の選択と集中を進めてまいりましたが、今般、その一環として、当該事業をスキー場、会員制リゾートホテル等のリゾート事業を運営する東急不動産㈱に営業譲渡することといたしました。</p> <p>①譲渡部門の内容</p> <p>グランデコススキーリゾート及びホテルグランデコ</p> <p>所在地 福島県耶麻郡北塩原村大字松原字荒砂沢山1082番93</p> <p>開業 平成4年</p> <p>スキー場概要</p> <table border="0" data-bbox="654 1568 925 1724"> <tr> <td>面積</td> <td>580,000㎡</td> </tr> <tr> <td>総コース数</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>ゴンドラ数</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>リフト数</td> <td>4</td> </tr> </table>	面積	580,000㎡	総コース数	7	ゴンドラ数	1	リフト数	4	<p>第8条 (減少すべき甲の資本金等) 甲が、本分割により減少すべき資本金等の額は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 資本金および資本準備金 資本金および資本準備金は、減少しないものとする。</p> <p>(2) その他の資本剰余金および利益剰余金 乙が承継する資産から承継する負債を控除した額とする。 但し、減少すべき項目および金額は甲が決定する。</p> <p>第9条 (上場) 甲は、本分割に基づき乙に上場契約を承継する。</p> <p>2. 前項に伴い、甲の株式は株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所の定める株券上場廃止基準に該当し上場廃止となり、乙の株式については、分割期日に上場するよう株式会社東京証券取引所に上場申請を行う。</p> <p>第10条 (承継する権利義務) 乙が甲から承継する権利義務(以下「本承継権利義務」という)は、分割期日において本営業に属する全ての権利義務とする。</p> <p>2. 本承継権利義務の範囲は、平成15年3月31日現在の甲の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに分割期日前日までの増減を加除して定めるものとする。</p> <p>3. 甲および乙は、本分割により本営業を承継するにあたって、商法施行規則第33条に基づき、本営業に関する営業権を認識し、適正な方法によって評価された当該評価額を、乙において暖簾として計上する。</p> <p>4. 本承継権利義務のうち、乙の承継する資産には次のものを含むものとする。</p> <p>但し、当該資産の承継に際しては、分割期日における公正な時価に評価換えをした上で、これを引き継ぐものとする。</p>
面積	580,000㎡									
総コース数	7									
ゴンドラ数	1									
リフト数	4									

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																
	<p>ホテル概要 鉄筋コンクリート造 地下1階地上4階建 延床面積 12,980㎡ 客室数 106室</p> <p>②譲渡資産および譲渡価額 (単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="592 524 987 824"> <thead> <tr> <th>譲渡資産</th> <th>帳簿価額</th> <th>譲渡価額</th> <th>譲渡損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>グランデ コスキー リゾート ※1</td> <td>7,658</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホテルグ ランデコ ※2</td> <td>3,739</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,397</td> <td>1,500</td> <td>9,897</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 ゴンドラ1基、リフト4基、 レストハウス、スキーセンター 他</p> <p>※2 ホテル建物他</p> <p>③譲渡先の概要</p> <p>a) 商号 東急不動産株式会社</p> <p>b) 本店所在地 東京都渋谷区道玄坂一丁目 21番2号</p> <p>c) 代表者 取締役社長 植木 正威</p> <p>d) 資本金 32,154百万円</p> <p>e) 事業の内容 不動産事業</p> <p>④譲渡の日程</p> <p>平成15年10月27日 取締役会決議、契約書締結</p> <p>平成15年10月28日 譲渡認可申請および承認申請</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国立公園事業譲渡承継承認 (環境省) ・事業実施主体の変更承認申請 (会津森林管理署) ・索道事業譲渡譲受認可申請 (東北運輸局) <p>平成15年12月16日 営業譲渡期日</p>	譲渡資産	帳簿価額	譲渡価額	譲渡損	グランデ コスキー リゾート ※1	7,658			ホテルグ ランデコ ※2	3,739			合計	11,397	1,500	9,897	<p>①本営業に関する請負代金債権そ の他一切の債権</p> <p>②本営業に関する土地および建物 但し、第1条第2項第1号記載 の建設工事の施工等に供し、ま たは将来供することを予定して いる不動産(平成15年3月31日 現在の帳簿価額50,789百万円) ならびに支店、研究所、工場、 社宅等の不動産(平成15年3月 31日現在の帳簿価額27,051百万 円)</p> <p>③本営業に関する機械および工具 器具備品</p> <p>④本営業に関する現預金、投資等 (但し、破産更生債権は除く)</p> <p>5. 本承継権利義務のうち、乙の承 継する負債には次のものを含むもの とする。</p> <p>なお、債務の承継については、免責 的債務引受の方法による。</p> <p>①本営業に関する支払手形、工事 未払金等の一切の債務</p> <p>②本営業に関する借入金(別紙 「借入金目録」)(別紙省略)</p> <p>③退職給付引当金</p> <p>6. 本承継権利義務のうち、乙の承 継する知的財産権およびノウハウに は次のものを含むものとする。</p> <p>①本営業に関する特許権、実用新 案権、意匠権、商標権、著作権 その他の知的財産権</p> <p>②前号に記載する他、本営業に関 するノウハウ等</p> <p>7. 本承継権利義務のうち、乙の承 継する契約関係には次のものを含む ものとする。</p> <p>①本営業に係わる工事請負契約、 設計監理業務委託契約、業務受 委託契約、工事下請負契約、売 買契約、リース契約、賃貸借契 約、金銭消費貸借契約(貸付 分)、労働に関する契約、共同 企業体協定その他一切の契約な らびに本条第5項第2号の借入 金に伴う金利スワップ契約 なお、紀泉総合開発事業に関し て締結された共同事業協定等に 基づき提起されている訴訟事件 はこれを含むものとする。</p>
譲渡資産	帳簿価額	譲渡価額	譲渡損															
グランデ コスキー リゾート ※1	7,658																	
ホテルグ ランデコ ※2	3,739																	
合計	11,397	1,500	9,897															

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																				
	<p>⑤当該事象の連結損益に与える影響額 譲渡に伴う損失9,897百万円は、当中間連結会計期間において事業投資損失引当金として計上済みであります。</p> <p>Ⅲ. 箱根ターンパイクの営業譲渡について 当社は平成15年11月27日開催の取締役会において、自動車道事業(箱根ターンパイク)の営業譲渡を決議いたしました。</p> <p>箱根ターンパイクは、昭和40年の開業以来、小田原と箱根、伊豆を結ぶ観光有料道路として営業してまいりましたが、近年、伊豆地方への観光客の減少などにより自動車道利用台数は減少傾向にあります。今般、当社は、2000年4月策定のグループ経営方針に基づき進めてまいりました事業の選択と集中の一環として、当該事業を営業譲渡することといたしました。</p> <p>①譲渡部門の内容 箱根ターンパイク 所在地 神奈川県足柄下郡湯河原町他 開業 大観山線 昭和40年 十国線 昭和42年 自動車道概要 大観山線 14.1km 十国線 1.7km</p> <p>②譲渡資産および譲渡価額 (単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="587 1532 973 1765"> <thead> <tr> <th>譲渡資産</th> <th>帳簿価額</th> <th>譲渡価額</th> <th>譲渡損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>5,982</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>14</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>構築物他</td> <td>1,690</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,687</td> <td>1,157</td> <td>6,530</td> </tr> </tbody> </table> <p>※帳簿価額は売却時の想定価額</p>	譲渡資産	帳簿価額	譲渡価額	譲渡損	土地	5,982			建物	14			構築物他	1,690			合計	7,687	1,157	6,530	<p>②従業員用の社宅・寮に関する賃貸借契約、従業員との金銭消費寄託契約、従業員への住宅ローンに関する金銭消費貸借契約および債務保証契約ならびにこれらに付帯する一切の契約</p> <p>第11条 (従業員の処遇) 乙は、本営業に主として従事する甲の従業員(経営統括本部、営業推進本部、首都圏本部、広域本部、都市開発本部、住宅本部ならびに監査役事務局に所属する者。臨時職員、契約社員を含む、以下同じ)ならびに本営業に従として従事する甲の従業員(事業開発本部に所属する者ならびに出向者)と甲との間の雇用契約を引き継ぐものとし、勤続年数はこれを通算する。</p> <p>2. 前項により乙に承継される従業員のうち、分割後の甲の業務に必要な者は、分割期日以降、乙から甲に出向する。</p> <p>第12条 (移転手続) 乙が承継する財産の権利移転に関して、登記、登録、通知等の手続が必要となるものについては、甲乙協力してその手続を行う。</p> <p>2. 前項の手続に要する費用は、乙の負担とする。</p> <p>第13条 (善管注意義務) 甲は、本契約締結後、分割期日に至るまで、善良な管理者の注意義務をもって承継財産の執行および財産の管理、運営を行うものとし、本営業または乙に承継する財産に重大な影響を及ぼす行為を行う場合は、予め乙と協議の上これを行う。</p> <p>第14条 (分割に際して乙において就任する取締役および監査役) 本分割に際して乙において就任する取締役および監査役は、以下のとおりとする。</p> <p>但し、就任の時期は分割期日とする。</p> <p>(1) 取締役 南部泰志郎、渡辺安治、宮内一彦、佐伯清之、山縣敬二、狩野俊夫、米本保彦、本村正二郎、米田司、飯名隆夫、西本定保、八方隆邦</p>
譲渡資産	帳簿価額	譲渡価額	譲渡損																			
土地	5,982																					
建物	14																					
構築物他	1,690																					
合計	7,687	1,157	6,530																			

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>③譲渡先の概要</p> <p>箱根ターンパイク株式会社</p> <p>a) 商号 箱根ターンパイク株式会社</p> <p>b) 本店所在地 東京都千代田区有楽町一丁目9番1号 大正生命日比谷ビル10階</p> <p>c) 代表者 取締役社長 郡司 薫</p> <p>d) 資本金 10百万円</p> <p>e) 株主 Macquarie Japan Infrastructure No 2 Pty Ltd 100%</p> <p>f) 事業の内容 自動車道事業の経営</p> <p>マッコーリージャパン株式会社</p> <p>a) 商号 マッコーリージャパン株式会社</p> <p>b) 本店所在地 東京都千代田区有楽町一丁目9番1号 大正生命日比谷ビル10階</p> <p>c) 代表者 取締役社長 柴田 裕生</p> <p>d) 資本金 248百万円</p> <p>e) 株主 Macquarie Corporate Finance Limited 100%</p> <p>f) 事業の内容 リース・金融に関する仲介・斡旋・顧問業</p> <p>④譲渡の日程</p> <p>平成15年11月27日 取締役会決議、契約書締結</p> <p>平成16年3月1日(予定) 営業譲渡期日</p> <p>※営業譲渡には国立公園事業譲渡承認(環境省)および自動車道事業譲渡承認(国土交通省)の取得が必要であり、譲渡期日は許認可の取得後となります。</p>	<p>(2) 監査役 中村邦昭、宮崎繁忠、野々村美和</p> <p>第15条(分割前に就任した乙の取締役および監査役の任期) 分割前に乙の取締役または監査役に就任した者の任期は、本分割がない場合に在任すべきときまでとする。</p> <p>但し、乙の設立時に就任した取締役の任期は、乙の原始定款第33条に基づき平成15年9月30日までとする。</p> <p>第16条(競業避止義務) 甲は、本営業について競業避止義務を負わない。</p> <p>第17条(分割条件の変更等) 甲および乙は、本契約締結日から分割期日までの間において、天災地変その他の事由により、甲または乙の財産または経営状態に重大な変更が生じたときは、甲乙協議の上、本契約に定める条件を変更し、または本契約を解除することができる。</p> <p>第18条(効力の発生) 本契約は、第2条に定める甲および乙の各株主総会の承認が得られないときは、その効力を失う。</p> <p>2. 本契約に基づく会社分割は、「私的独占の禁止及び公正な取引の確保等に関する法律」に定める手続の完了後に行うものとする。</p> <p>第19条(協議事項) 本契約に定めるもののほか、本分割に関して必要な事項は、甲乙協議の上決定する。</p> <p>本契約締結の証として本書2通を作成し、甲乙記名押印の上各1通を保有する。</p> <p>平成15年5月27日</p> <p>甲 東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号 東急建設株式会社 代表取締役 落合 和雄</p> <p>乙 東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号 TCホールディングズ株式会社 代表取締役 山田 豊彦</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																		
	<p>⑤当該事象の連結損益に与える影響額 譲渡に伴う損失6,530百万円は、当中間連結会計期間において事業投資損失引当金として計上済みであります。</p> <p>IV. TCプロパティーズ㈱の固定資産の譲渡について 当社の連結子会社でありますTCプロパティーズ㈱(旧 東急建設㈱)は、平成15年12月12日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議いたしました。</p> <p>当該土地は、TCプロパティーズ㈱が賃貸事業物件として保有していたものでありますが、隣接地の賃貸ビル事業の着手に伴い事業計画地内の権利関係を整理するにあたり、事業計画地取得の代替として計画敷地外の当該土地を譲渡するものであります。</p> <p>①譲渡資産の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都港区浜松町一丁目123番5外7筆</td> </tr> <tr> <td>地目</td> <td>宅地</td> </tr> <tr> <td>地積</td> <td>602.88㎡</td> </tr> <tr> <td>譲渡価額</td> <td>552百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡損</td> <td>8,607百万円</td> </tr> </table> <p>②譲渡先の概要 同社及び当社と関係のない個人及び法人</p> <p>③譲渡の日程 平成15年12月25日 契約書締結、物件引渡、代金受領</p> <p>④当該事象の連結損益に与える影響額 譲渡に伴う損失8,607百万円は、平成16年3月期において固定資産売却損として特別損失に計上する予定です。</p>	所在地	東京都港区浜松町一丁目123番5外7筆	地目	宅地	地積	602.88㎡	譲渡価額	552百万円	譲渡損	8,607百万円	<p>II. 無担保社債の発行 当社は、平成15年5月27日開催の取締役会の決議に基づき、下記の条件にて無担保社債を発行しております。</p> <p>1. 第54回無担保社債(3年債)</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 発行総額</td> <td>100億円</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行価額</td> <td>額面100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td>(3) 利率</td> <td>年0.48%</td> </tr> <tr> <td>(4) 払込期日</td> <td>2003年6月25日</td> </tr> <tr> <td>(5) 償還期日</td> <td>2006年6月26日</td> </tr> <tr> <td>(6) 手取金の使途</td> <td>社債償還資金および設備投資資金に充当</td> </tr> </table> <p>2. 第55回無担保社債(4年債)</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 発行総額</td> <td>200億円</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行価額</td> <td>額面100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td>(3) 利率</td> <td>年0.58%</td> </tr> <tr> <td>(4) 払込期日</td> <td>2003年6月25日</td> </tr> <tr> <td>(5) 償還期日</td> <td>2007年6月26日</td> </tr> <tr> <td>(6) 手取金の使途</td> <td>社債償還資金および設備投資資金に充当</td> </tr> </table>	(1) 発行総額	100億円	(2) 発行価額	額面100円につき金100円	(3) 利率	年0.48%	(4) 払込期日	2003年6月25日	(5) 償還期日	2006年6月26日	(6) 手取金の使途	社債償還資金および設備投資資金に充当	(1) 発行総額	200億円	(2) 発行価額	額面100円につき金100円	(3) 利率	年0.58%	(4) 払込期日	2003年6月25日	(5) 償還期日	2007年6月26日	(6) 手取金の使途	社債償還資金および設備投資資金に充当
所在地	東京都港区浜松町一丁目123番5外7筆																																			
地目	宅地																																			
地積	602.88㎡																																			
譲渡価額	552百万円																																			
譲渡損	8,607百万円																																			
(1) 発行総額	100億円																																			
(2) 発行価額	額面100円につき金100円																																			
(3) 利率	年0.48%																																			
(4) 払込期日	2003年6月25日																																			
(5) 償還期日	2006年6月26日																																			
(6) 手取金の使途	社債償還資金および設備投資資金に充当																																			
(1) 発行総額	200億円																																			
(2) 発行価額	額面100円につき金100円																																			
(3) 利率	年0.58%																																			
(4) 払込期日	2003年6月25日																																			
(5) 償還期日	2007年6月26日																																			
(6) 手取金の使途	社債償還資金および設備投資資金に充当																																			

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>V. 倶東急ハーブヒルゴルフクラブの株式譲渡について</p> <p>当社は平成15年12月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である倶東急ハーブヒルゴルフクラブの株式を譲渡することを決議いたしました。</p> <p>倶東急ハーブヒルゴルフクラブは、平成6年の開業以来、北海道北見市においてゴルフ場を営営してまいりましたが、ゴルフ人口の減少、価格競争の激化など厳しい経営環境にあります。今般、当社は、2000年4月策定のグループ経営方針に基づき進めてまいりました事業の選択と集中の一環として、同社の第三者割当増資を引受けた上で、同社の全株式を譲渡することといたしました。</p> <p>①譲渡する子会社の概要</p> <p>a) 商号 株式会社東急ハーブヒルゴルフクラブ</p> <p>b) 本店所在地 北海道北見市本町一丁目2番8号</p> <p>c) 代表者 取締役社長 関野 達夫</p> <p>d) 資本金 825百万円</p> <p>e) 事業の内容 ゴルフ場の経営</p> <p>f) 株主 東京急行電鉄株式会社 (100%)</p> <p>②第三者割当増資の引受</p> <p>a) 発行株式数 1株</p> <p>b) 引受株式数 1株</p> <p>c) 払込金額(予定) 5,750百万円</p>	<p>3. 財務上の特約(第54回・第55回無担保社債)</p> <p>当社は、上記社債の未償還残高が存在する限り、当社が国内において既に発行した、または今後発行する他の無担保社債のために担保権設定または留保資産提供を行う場合には、上記社債のためにも担保附社債信託法に基づく同順位の担保権設定または留保資産提供を行います。また、必要に応じ、社債管理会社が適当と認める担保権の追加設定、留保資産の追加・交換・除外または担保権設定を行います。</p> <p>これに違背したときは、当社は本社債についての期限の利益を失います。</p> <p>4. 第56回無担保社債(5年債)</p> <p>(1) 発行総額 150億円</p> <p>(2) 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 利率 年0.70%</p> <p>(4) 払込期日 2003年6月25日</p> <p>(5) 償還期日 2008年6月25日</p> <p>(6) 手取金の使途 社債償還資金および設備投資資金に充当</p> <p>5. 第57回無担保社債(7年債)</p> <p>(1) 発行総額 150億円</p> <p>(2) 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 利率 年1.02%</p> <p>(4) 払込期日 2003年6月25日</p> <p>(5) 償還期日 2010年6月25日</p> <p>(6) 手取金の使途 社債償還資金および設備投資資金に充当</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>③譲渡先の概要</p> <p>a) 商号 株式会社鈴木総本社</p> <p>b) 本店所在地 東京都中央区銀座五丁目2番1号</p> <p>c) 代表者 取締役社長 鈴木 一正</p> <p>d) 資本金 400百万円</p> <p>e) 事業の内容 ホテル、スキー場、ゴルフ場事業の経営</p> <p>④譲渡の日程</p> <p>平成15年12月26日 取締役会決議、株式譲渡契約締結</p> <p>平成16年2月25日(予定) 第三者割当増資引受</p> <p>平成16年2月27日(予定) 株式譲渡</p> <p>⑤当該事象の連結損益に与える影響額</p> <p>譲渡に伴う損失4,942百万円は、平成16年3月期において子会社株式売却損として特別損失に計上する予定です。</p>	<p>6. 財務上の特約(第56回・第57回無担保社債)</p> <p>当社は、上記社債の未償還残高が存在する限り、当社が国内で既に発行した、または国内で発行する他の無担保社債(但し担附切換条項付のものを除く)のために担保権を設定する場合には、上記社債のためにも担保附社債信託法に基づき、同順位の担保権の設定を行います。</p> <p>これに違背したときは、当社は本社債についての期限の利益を失います。</p> <p>Ⅲ. 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成15年6月27日開催の定時株主総会において、下記のとおり商法第210条の規定に基づく自己株式の取得について承認決議しております。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>機動的な資本政策の遂行を可能とするため、商法210条の規定に基づき取得するものであります。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 2,000万株(上限) (発行済株式総数に対する割合 1.75%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 100億円(上限)</p> <p>Ⅳ. 厚生年金基金の代行部分の返上について</p> <p>当社の連結子会社である株式会社東急ストア及びその連結子会社(2月決算会社)は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月14日付で厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>これに伴い同社及び同社の連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定であります。</p> <p>これにより、平成16年3月期連結会計年度の連結損益計算書において52億7千1百万円の特別利益を計上する見込みであります。</p>

(2) 【その他】

訴 訟

連結子会社である東急建設(株)に対し、平成9年10月3日株式会社紀陽銀行から200億円の連帯保証契約履行請求の訴訟が提起されましたが、平成12年12月13日東京地方裁判所において同行の請求を棄却する旨の判決の言い渡しが行われました。同行は同年12月25日判決内容を不服として東京高等裁判所に控訴を提起していましたが、平成15年7月2日に和解が成立いたしました。本和解に伴い、当中間連結会計期間の特別損失に訴訟和解金等として5億円を計上いたしました。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
		現金・預金	5,313		2,326		4,852	
		未収運賃	1,425		1,345		1,361	
		未収金	11,977		12,391		18,225	
		分譲土地建物	126,356		113,985		116,607	
		貯蔵品	2,829		2,404		2,811	
		繰延税金資産	4,540		13,655		11,154	
		その他	25,248		66,511		28,494	
		貸倒引当金	△2,262		△120		△2,599	
		流動資産合計	175,430	11.1	212,501	12.9	180,908	11.2
II		固定資産						
	※1	鉄軌道事業 固定資産	286,963		304,178		303,145	
	※2	不動産事業 固定資産	184,405		307,923		218,772	
		ホテル事業 固定資産	43,873		—		42,247	
		その他事業 固定資産	91,581		14,466		91,586	
		各事業関連 固定資産	17,875		20,433		16,913	
		建設仮勘定	332,662		305,068		313,956	
		投資その他の資産	—		477,133		—	
		投資等	441,044		—		448,671	
		投資有価証券	383,928		396,557		376,698	
		長期貸付金	19,482		29,064		19,392	
		繰延税金資産	22,866		44,264		28,533	
		その他	28,929		20,247		35,612	
		貸倒引当金	△14,162		△13,001		△11,565	
		固定資産合計	1,398,406	88.9	1,429,203	87.1	1,435,294	88.8
		資産合計	1,573,836	100.0	1,641,705	100.0	1,616,202	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
短期借入金		227,634		224,334		212,041	
一年以内償還社債		78,000		40,800		55,800	
未払金		5,611		5,330		10,236	
未払法人税等		6,929		26		13,735	
前受運賃		7,611		8,580		7,963	
前受金		108,314		111,472		118,421	
賞与引当金		3,834		3,313		3,692	
事業投資損失引当金		—		16,490		14,865	
その他	※3	31,392		65,455		29,537	
流動負債合計		469,327	29.8	475,802	29.0	466,291	28.9
II 固定負債							
社債		250,300		281,300		253,500	
転換社債		52,000		52,000		52,000	
長期借入金		379,019		440,777		407,163	
退職給付引当金		11,493		9,939		10,345	
役員退職慰労引当金		1,145		1,215		1,227	
預り保証金		104,547		94,349		104,236	
その他		556		7,415		7,452	
固定負債合計		799,062	50.8	886,997	54.0	835,927	51.7
III 特別法上の準備金							
特定都市鉄道整備準備金	※4	42,294		39,344		40,800	
特別法上の準備金合計		42,294	2.7	39,344	2.4	40,800	2.5
負債合計		1,310,684	83.3	1,402,145	85.4	1,343,019	83.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		108,819	6.9	108,819	6.6	108,819	6.7
II 資本剰余金							
資本準備金		27,204		47,181		47,181	
その他資本剰余金		90,466		90,479		90,466	
資本剰余金合計		117,671	7.5	137,661	8.4	137,647	8.5
III 利益剰余金							
任意積立金		950		950		950	
中間(当期)未処分 利益又は中間未処 理損失(△)		34,793		△16,910		25,615	
利益剰余金合計		35,743	2.2	△15,960	△1.0	26,565	1.6
IV その他有価証券評価 差額金		1,181	0.1	11,469	0.7	760	0.1
V 自己株式		△263	△0.0	△2,429	△0.1	△610	△0.0
資本合計		263,152	16.7	239,559	14.6	273,182	16.9
負債資本合計		1,573,836	100.0	1,641,705	100.0	1,616,202	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業損益							
A 鉄軌道事業							
営業収益		67,202	46.7	67,698	59.1	133,584	44.9
営業費		45,516	31.7	49,922	43.5	102,000	34.3
営業利益		21,685	15.0	17,776	15.5	31,584	10.6
B 不動産事業							
営業収益		44,527	30.9	45,065	39.3	99,866	33.5
営業費		35,032	24.3	39,797	34.7	75,766	25.4
営業利益		9,495	6.6	5,267	4.6	24,099	8.1
C ホテル事業							
営業収益		25,632	17.8	—	—	50,623	17.0
営業費		26,399	18.3	—	—	54,511	18.3
営業損失		766	0.5	—	—	3,888	1.3
D その他事業							
営業収益		6,650	4.6	1,878	1.6	13,771	4.6
営業費		7,641	5.3	2,675	2.3	15,817	5.3
営業損失		990	0.7	796	0.7	2,045	0.7
全事業営業利益		29,423	20.4	22,247	19.4	49,749	16.7
II 営業外収益	※1	5,049	3.5	8,023	7.0	8,245	2.8
III 営業外費用	※2	14,882	10.3	13,675	11.9	27,450	9.2
経常利益		19,590	13.6	16,594	14.5	30,544	10.3
IV 特別利益							
特定都市鉄道整備 準備金取崩額		2,653		2,653		5,307	
その他	※3	11,084		4,001		66,335	
特別利益合計		13,738	9.5	6,655	5.8	71,642	24.1

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
V 特別損失									
特定都市鉄道整備 準備金繰入額		1,176		1,198		2,335			
その他	※4	20,779		87,558		76,715			
特別損失合計			21,956	15.2	88,756	77.4	79,051	26.6	
税引前中間(当期)純 利益又は中間純損失 (△)			11,372	7.9	△65,506	△57.1	23,136	7.8	
法人税、住民税及び 事業税		7,656		92		18,621			
法人税等調整額		△3,003	4,652	3.2	△26,003	△25,910	△2,436	16,185	5.5
中間(当期)純利益又 は中間純損失(△)			6,719	4.7	△39,595	△34.5	6,950	2.3	
前期繰越利益			15,070		22,684		15,070		
中間配当額			—		—		2,808		
利益準備金取崩額			13,002		—		13,002		
合併による子会社株 式消却損			—		—		6,600		
中間(当期)未処分利 益又は中間未処理損 失(△)			34,793		△16,910		25,615		

(注) 百分比は、全事業営業収益（前中間会計期間144,012百万円、当中間会計期間114,642百万円、前事業年度297,845百万円）をそれぞれ100とする比率です。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																		
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産</p> <p>貯蔵品： 移動平均法による原価法</p> <p>分譲土地建物： 地区別総平均法による原価法（個別区画工事費及び一部点在地については個別法による原価法）</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券： 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式： 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券： 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>貯蔵品： 同左</p> <p>分譲土地建物： 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券： 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式： 同左</p> <p>その他有価証券： 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>貯蔵品： 同左</p> <p>分譲土地建物： 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券： 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式： 同左</p> <p>その他有価証券： 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p>																		
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。但し、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については、取替法を採用しております。なお、一部の賃貸施設については、定額法を採用しております。</p> <p>また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3年～75年</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>10年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。但し、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	3年～50年	構築物	3年～75年	車両	10年～20年	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。但し、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については、取替法を採用しております。なお、一部の賃貸施設については、定額法を採用しております。</p> <p>また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2年～75年</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>10年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>	建物	3年～50年	構築物	2年～75年	車両	10年～20年	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。但し、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については、取替法を採用しております。なお、一部の賃貸施設については、定額法を採用しております。</p> <p>また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3年～75年</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>10年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>	建物	3年～50年	構築物	3年～75年	車両	10年～20年
建物	3年～50年																				
構築物	3年～75年																				
車両	10年～20年																				
建物	3年～50年																				
構築物	2年～75年																				
車両	10年～20年																				
建物	3年～50年																				
構築物	3年～75年																				
車両	10年～20年																				

	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により設定しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 使用人の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 事業投資損失引当金 レク・サービス事業の一部の営業譲渡等に関して将来発生する可能性のある損失に備えるため、当中間会計期間末における損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 事業投資損失引当金 ゴルフ事業の子会社への営業譲渡等に関して将来発生する可能性のある損失に備えるため、当事業年度における損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 使用人の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>当社は、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中に設けており、この基準に基づき、将来の支払利息に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジすることを目的にデリバティブ取引を行っており、全てについて金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>なお、現在当社が行っているデリバティブ取引は、変動金利普通社債に対する金利スワップとリバース・デュアルカレンシー普通社債に対する通貨金利スワップであります。</p>	同左	同左
7. 鉄軌道事業における工事負担金の圧縮記帳処理		<p>当社は鉄道業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。</p> <p>なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p> <p>また、工事負担金を受け入れた工事費のうち、撤去済の仮設構造物に係る部分については、鉄軌道事業営業費（固定資産除却費等）に計上しております。</p>	同左

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
8. その他	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																		
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた自己株式は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としております。</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と、「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>	<p>(株式交換による東急観光(株)の完全子会社化について)</p> <p>「第5 経理の状況」の「1. 中間連結財務諸表等」に係る注記のうち(追加情報)に記載しております。</p>	<p>(ホテル事業の営業譲渡)</p> <p>当社は、平成14年6月27日開催の定時株主総会において承認決議された「営業の一部譲渡について」に基づき、平成15年4月1日をもってホテル事業を当社の連結子会社であります株式会社東急ホテルチェーンに譲渡いたしました。</p> <p>なお、ホテル事業の営業譲渡に係る譲渡財産につきましては、下記のとおり確定しております。</p> <p>譲渡財産 (単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1027 902 1382 1617"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>3,849</td> </tr> <tr> <td> 現預金</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td> 未収金</td> <td>2,778</td> </tr> <tr> <td> 貯蔵品</td> <td>293</td> </tr> <tr> <td> 前払費用</td> <td>543</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>24,399</td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産</td> <td>16,195</td> </tr> <tr> <td> 無形固定資産</td> <td>409</td> </tr> <tr> <td> 投資等</td> <td>7,793</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>28,248</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>446</td> </tr> <tr> <td> 未払金</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td> 預り金</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>528</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>975</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	流動資産	3,849	現預金	228	未収金	2,778	貯蔵品	293	前払費用	543	その他	4	固定資産	24,399	有形固定資産	16,195	無形固定資産	409	投資等	7,793	資産合計	28,248	流動負債	446	未払金	205	預り金	241	固定負債	528	負債合計	975
科目	金額																																			
流動資産	3,849																																			
現預金	228																																			
未収金	2,778																																			
貯蔵品	293																																			
前払費用	543																																			
その他	4																																			
固定資産	24,399																																			
有形固定資産	16,195																																			
無形固定資産	409																																			
投資等	7,793																																			
資産合計	28,248																																			
流動負債	446																																			
未払金	205																																			
預り金	241																																			
固定負債	528																																			
負債合計	975																																			

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年度9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年度9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 507,229百万円</p> <p>2. 担保に供している資産及び担保付債務 (担保付債務は1年以内返済額を含みます。)</p> <p>(イ) 鉄軌道財団</p> <p>鉄軌道事業固定資産 ※1 274,574百万円</p> <p>上記資産を担保としている債務</p> <p>(1) 長期借入金 212,593百万円</p> <p>(2) 鉄建公団長期未払金 1,326百万円</p> <hr/> <p>計 213,919百万円</p> <p>(ロ) その他</p> <p>不動産事業固定資産 ※2 33,402百万円</p> <p>上記資産を担保としている債務</p> <p>長期借入金 22,558百万円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証について 下記の会社等に対し、債務の保証を行っております。</p> <p>・銀行借入</p> <p>東急ファイナンス アンド アカ ウンティング㈱ 21,083百万円</p> <p>㈱東急ホテルチェーン 16,172百万円</p> <p>イツ・コミュニケーションズ㈱ 3,200百万円</p> <p>社員住宅融資保証 556百万円</p> <p>東急ワイ・エム・エムプロパ ティーズ㈱ 25,125百万円</p> <hr/> <p>合計 66,137百万円</p> <p>・営業保証</p> <p>東急観光㈱ 3,374百万円</p> <hr/> <p>合計 3,374百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 493,955百万円</p> <p>2. 担保に供している資産及び担保付債務 (担保付債務は1年以内返済額を含みます。)</p> <p>(イ) 鉄軌道財団</p> <p>鉄軌道事業固定資産 ※1 287,612百万円</p> <p>上記資産を担保としている債務</p> <p>(1) 長期借入金 244,807百万円</p> <p>(2) 鉄建公団長期未払金 556百万円</p> <hr/> <p>計 245,363百万円</p> <p>(ロ) その他</p> <p>不動産事業固定資産 ※2 46,928百万円</p> <p>上記資産を担保としている債務</p> <p>長期借入金 30,511百万円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証について 下記の会社等に対し、債務の保証を行っております。</p> <p>・銀行借入</p> <p>東急ファイナンス アンド アカ ウンティング㈱ 21,972百万円</p> <p>㈱東急ホテルチェーン 16,771百万円</p> <p>イツ・コミュニケーションズ㈱ 2,900百万円</p> <p>社員住宅融資保証 418百万円</p> <hr/> <p>合計 42,061百万円</p> <p>・営業保証</p> <p>東急観光㈱ 1,617百万円</p> <p>東急ナビジョン㈱ 115百万円</p> <p>東急トラベルエンタテインメント ㈱ 36百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 520,890百万円</p> <p>2. 担保に供している資産及び担保付債務 (担保付債務は1年以内返済額を含みます。)</p> <p>(イ) 鉄軌道財団</p> <p>鉄軌道事業固定資産 ※1 291,485百万円</p> <p>上記資産を担保としている債務</p> <p>(1) 長期借入金 216,614百万円</p> <p>(2) 鉄建公団長期未払金 946百万円</p> <hr/> <p>計 217,560百万円</p> <p>(ロ) その他</p> <p>不動産事業固定資産 ※2 47,214百万円</p> <p>上記資産を担保としている債務</p> <p>長期借入金 31,279百万円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証について 下記の会社等に対し、債務の保証を行っております。</p> <p>・銀行借入</p> <p>東急ファイナンス アンド アカ ウンティング㈱ 2,177百万円</p> <p>㈱東急ホテルチェーン 16,636百万円</p> <p>イツ・コミュニケーションズ㈱ 3,000百万円</p> <p>社員住宅融資保証 506百万円</p> <hr/> <p>合計 22,321百万円</p> <p>・営業保証</p> <p>東急観光㈱ 735百万円</p> <p>東急ナビジョン㈱ 76百万円</p> <p>東急トラベルエンタテインメント ㈱ 53百万円</p>

前中間会計期間末 (平成14年度9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年度9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
	東急ストリームライン㈱ 19百万円	東急ストリームライン㈱ 16百万円
	合計 1,789百万円	合計 881百万円
(2) 保証予約について 上記のほか、下記の会社の銀行借入 に対し、保証予約を行っております。 北海道北見バス㈱ 230百万円 合計 230百万円	(2) 保証予約について 上記のほか、下記の会社の銀行借入 に対し、保証予約を行っております。 北海道北見バス㈱ 277百万円 合計 277百万円	(2) 保証予約について 上記のほか、下記の会社の銀行借入 に対し、保証予約を行っております。 北海道北見バス㈱ 300百万円 合計 300百万円
(3) 経営指導念書 下記の会社の銀行借入に対し、経営 指導念書を提出しております。 トウキョウ インベストメント シンガポール PTE LTD 572百万円 東急ファイナンス アンド アカ ウンディング㈱ 500百万円 東急ワイ・エム・エムプロパ ティーズ㈱ 5,000百万円 合計 6,072百万円	(3) 経営指導念書 下記の会社の銀行借入に対し、経営 指導念書を提出しております。 トウキョウ インベストメント シンガポール PTE LTD 514百万円 東急ファイナンス アンド アカ ウンディング㈱ 500百万円 合計 1,014百万円	(3) 経営指導念書 下記の会社の銀行借入に対し、経営 指導念書を提出しております。 トウキョウ インベストメント シンガポール PTE LTD 564百万円 東急ファイナンス アンド アカ ウンディング㈱ 500百万円 合計 1,064百万円
なお、上記経営指導念書のうち外貨 建のものは572百万円であり、内訳は 8,300千S\$であります。 S\$・・・シンガポールドル	なお、上記経営指導念書のうち外貨 建のものは514百万円であり、内訳は 8,000千S\$であります。 S\$・・・シンガポールドル	なお、上記経営指導念書のうち外貨 建のものは564百万円であり、内訳は 8,300千S\$であります。 S\$・・・シンガポールドル
4. 特別法上の準備金 特定都市鉄道整備準備金 ※4 特定都市鉄道整備促進特別措置法第 8条により計上及び取崩しておりま す。 なお、特定都市鉄道整備準備金のう ち5,307百万円については、一年内に 使用されると認められるものでありま す。	4. 特別法上の準備金 同左	4. 特別法上の準備金 同左
5. 消費税等の取扱い ※3 仮受消費税等と仮払消費税等は、相殺 して差額を流動負債の「その他」に計上 しております。	5. 消費税等の取扱い ※3 同左	
	6. 鉄軌道事業固定資産の取得原価から直 接減額された工事負担金累計額 86,594百万円	6. 鉄軌道事業固定資産の取得原価から直 接減額された工事負担金累計額 84,525百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 営業外収益の主な内訳 ※1 受取利息 164百万円 受取配当金 3,814百万円	1. 営業外収益の主な内訳 ※1 受取利息 465百万円 受取配当金 1,660百万円	1. 営業外収益の主な内訳 ※1 受取利息 320百万円 受取配当金 4,276百万円
2. 営業外費用の主な内訳 ※2 支払利息及び社債利息 11,213百万円	2. 営業外費用の主な内訳 ※2 支払利息及び社債利息 10,500百万円	2. 営業外費用の主な内訳 ※2 支払利息及び社債利息 21,904百万円
3. 特別利益の「その他」のうち主 な内訳 ※3 土地売却益 11,020百万円	3. 特別利益の「その他」のうち主 な内訳 ※3 _____	3. 特別利益の「その他」のうち主 な内訳 ※3 土地売却益 48,410百万円 工事負担金受入額 17,583百万円
4. 特別損失の「その他」のうち主 な内訳 ※4 土地売却損 14,370百万円 投資有価証券評価損 2,366百万円 建物売却損 673百万円 関係会社株式評価損 6百万円	4. 特別損失の「その他」のうち主 な内訳 ※4 関係会社株式評価損 61,369百万円 事業投資損失引当金繰入額 16,490百万円 土壤改良費 5,000百万円	4. 特別損失の「その他」のうち主 な内訳 ※4 関係会社株式評価損 21,771百万円 土地売却損 16,155百万円 事業投資損失引当金繰入額 14,865百万円 固定資産圧縮損 10,739百万円 投資有価証券評価損 8,866百万円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 19,072百万円 無形固定資産 359百万円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 18,722百万円 無形固定資産 347百万円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 37,998百万円 無形固定資産 712百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産事業固定資産</td> <td>20</td> <td>9</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>ホテル事業固定資産</td> <td>411</td> <td>156</td> <td>254</td> </tr> <tr> <td>その他事業固定資産</td> <td>67</td> <td>51</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td>553</td> <td>303</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,052</td> <td>520</td> <td>531</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>367百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>531百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>88百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,130百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,196百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,326百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	不動産事業固定資産	20	9	10	ホテル事業固定資産	411	156	254	その他事業固定資産	67	51	16	各事業関連固定資産	553	303	250	合計	1,052	520	531	1年内	163百万円	1年超	367百万円	合計	531百万円	支払リース料	88百万円	減価償却費相当額	88百万円	1年内	1,130百万円	1年超	16,196百万円	合計	17,326百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産事業固定資産</td> <td>60</td> <td>22</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>その他事業固定資産</td> <td>20</td> <td>6</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td>483</td> <td>291</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>564</td> <td>319</td> <td>244</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>244百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>602百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,694百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,297百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	不動産事業固定資産	60	22	38	その他事業固定資産	20	6	14	各事業関連固定資産	483	291	191	合計	564	319	244	1年内	102百万円	1年超	141百万円	合計	244百万円	支払リース料	51百万円	減価償却費相当額	51百万円	1年内	602百万円	1年超	4,694百万円	合計	5,297百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産事業固定資産</td> <td>16</td> <td>7</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>ホテル事業固定資産</td> <td>499</td> <td>180</td> <td>319</td> </tr> <tr> <td>その他事業固定資産</td> <td>76</td> <td>15</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td>503</td> <td>283</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,095</td> <td>486</td> <td>609</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>432百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>609百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>165百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,795百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,819百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,614百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	不動産事業固定資産	16	7	8	ホテル事業固定資産	499	180	319	その他事業固定資産	76	15	61	各事業関連固定資産	503	283	219	合計	1,095	486	609	1年内	176百万円	1年超	432百万円	合計	609百万円	支払リース料	165百万円	減価償却費相当額	165百万円	1年内	1,795百万円	1年超	20,819百万円	合計	22,614百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																			
不動産事業固定資産	20	9	10																																																																																																																			
ホテル事業固定資産	411	156	254																																																																																																																			
その他事業固定資産	67	51	16																																																																																																																			
各事業関連固定資産	553	303	250																																																																																																																			
合計	1,052	520	531																																																																																																																			
1年内	163百万円																																																																																																																					
1年超	367百万円																																																																																																																					
合計	531百万円																																																																																																																					
支払リース料	88百万円																																																																																																																					
減価償却費相当額	88百万円																																																																																																																					
1年内	1,130百万円																																																																																																																					
1年超	16,196百万円																																																																																																																					
合計	17,326百万円																																																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																			
不動産事業固定資産	60	22	38																																																																																																																			
その他事業固定資産	20	6	14																																																																																																																			
各事業関連固定資産	483	291	191																																																																																																																			
合計	564	319	244																																																																																																																			
1年内	102百万円																																																																																																																					
1年超	141百万円																																																																																																																					
合計	244百万円																																																																																																																					
支払リース料	51百万円																																																																																																																					
減価償却費相当額	51百万円																																																																																																																					
1年内	602百万円																																																																																																																					
1年超	4,694百万円																																																																																																																					
合計	5,297百万円																																																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																			
不動産事業固定資産	16	7	8																																																																																																																			
ホテル事業固定資産	499	180	319																																																																																																																			
その他事業固定資産	76	15	61																																																																																																																			
各事業関連固定資産	503	283	219																																																																																																																			
合計	1,095	486	609																																																																																																																			
1年内	176百万円																																																																																																																					
1年超	432百万円																																																																																																																					
合計	609百万円																																																																																																																					
支払リース料	165百万円																																																																																																																					
減価償却費相当額	165百万円																																																																																																																					
1年内	1,795百万円																																																																																																																					
1年超	20,819百万円																																																																																																																					
合計	22,614百万円																																																																																																																					

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(貸主側) 未経過リース料	(貸主側) 未経過リース料	(貸主側) 未経過リース料
1年内 455百万円	1年内 497百万円	1年内 500百万円
1年超 1,043百万円	1年超 913百万円	1年超 992百万円
合計 1,499百万円	合計 1,411百万円	合計 1,493百万円

(有価証券関係)

「有価証券」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く)については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(前中間会計期間末) (平成14年9月30日現在)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	52,847	56,505	3,658
関連会社株式	31,263	47,486	16,222

(当中間会計期間末) (平成15年9月30日現在)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	14,814	22,170	7,355
関連会社株式	24,924	37,206	12,281

(前事業年度末) (平成15年3月31日現在)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	52,914	46,597	△6,316
関連会社株式	24,924	26,424	1,500

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>I. 東急ワイ・エム・エムプロパティーズ株式会社の吸収合併について</p> <p>当社は、平成14年10月25日開催の取締役会において、当社と当社の連結子会社である東急ワイ・エム・エムプロパティーズ株式会社は平成15年2月1日をもって合併し、東急ワイ・エム・エムプロパティーズ株式会社は解散することを決議し、同日付で合併契約書に調印しております。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>当社の100%子会社であります東急ワイ・エム・エムプロパティーズ株式会社は、横浜みなとみらい21地区で共同事業により複合施設「クイーンズスクエア横浜」を共有し、不動産賃貸事業を営むとともに、同施設の商業部分を賃借し、専門店街「アット!」を運営してまいりましたが、今般、当社に経営資源を集中し営業力の強化と運営の効率化を図るため、平成15年2月1日を合併期日として吸収合併することといたしました。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、東急ワイ・エム・エムプロパティーズ株式会社は解散いたします。商法第413条ノ3に基づく簡易合併の方式をとり、当社は商法第408条第1項に定める株主総会の承認は得ずに行います。</p> <p>(2) 合併比率</p> <p>100%出資子会社との合併であり、新株式の発行および合併交付金の支払は行いません。</p> <p>(3) 合併期日</p> <p>平成15年2月1日(予定)</p>	<p>I. グランデコスキーリゾート及びホテルグランデコの営業譲渡について</p> <p>「第5 経理の状況」の「1. 中間連結財務諸表等」に係る注記のうち(重要な後発事象)に記載しております。なお、譲渡に伴う損失9,897百万円は、当中間会計期間において事業投資損失引当金として計上済みであります。</p> <p>II. 箱根ターンパイクの営業譲渡について</p> <p>「第5 経理の状況」の「1. 中間連結財務諸表等」に係る注記のうち(重要な後発事象)に記載しております。なお、譲渡に伴う損失6,530百万円は、当中間会計期間において事業投資損失引当金として計上済みであります。</p> <p>III. (株)東急ハーブヒルゴルフクラブの株式譲渡について</p> <p>「第5 経理の状況」の「1. 中間連結財務諸表等」に係る注記のうち(重要な後発事象)に記載しております。なお、譲渡に伴い子会社株式売却損5,740百万円を計上する予定であります。</p>	<p>連結財務諸表の(重要な後発事象)に記載しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>3. 被合併会社の概要</p> <p>(1) 商号 東急ワイ・エム・エムプロ パティーズ株式会社</p> <p>(2) 住所 神奈川県横浜市西区みなと みらい二丁目3番5号</p> <p>(3) 代表者の氏名 取締役社長 下永田 洋</p> <p>(4) 資本金 18,990百万円</p> <p>(5) 事業の内容 不動産賃貸事業</p> <p>II. 株式交換による東急車輛製造株 式会社の完全子会社化について 「第5 経理の状況」の「1. 中間連結財務諸表等」に係る注記 のうち(重要な後発事象)に記載 しております。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 自己株券買付状況報告書
平成15年4月15日関東財務局長に提出
- (2) 自己株券買付状況報告書
平成15年5月15日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
平成15年5月27日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第15号（連結子会社の分割に係る契約の締結）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (4) 訂正発行登録書
平成15年5月27日関東財務局長に提出
- (5) 訂正発行登録書
平成15年5月29日関東財務局長に提出
- (6) 発行登録追補書類及びその添付資料
平成15年6月6日関東財務局長に提出
- (7) 自己株券買付状況報告書
平成15年6月13日関東財務局長に提出
- (8) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第134期）（自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月30日関東財務局長に提出
- (9) 訂正発行登録書
平成15年6月30日関東財務局長に提出
- (10) 自己株券買付状況報告書
平成15年7月15日関東財務局長に提出
- (11) 自己株券買付状況報告書
平成15年8月15日関東財務局長に提出
- (12) 自己株券買付状況報告書
平成15年9月12日関東財務局長に提出
- (13) 自己株券買付状況報告書
平成15年10月15日関東財務局長に提出
- (14) 臨時報告書
平成15年10月27日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (15) 訂正発行登録書
平成15年10月27日関東財務局長に提出
- (16) 自己株券買付状況報告書
平成15年11月14日関東財務局長に提出
- (17) 臨時報告書
平成15年11月27日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (18) 訂正発行登録書
平成15年11月27日関東財務局長に提出
- (19) 臨時報告書
平成15年12月12日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）

の規定に基づく臨時報告書であります。

(20) 訂正発行登録書

平成15年12月12日関東財務局長に提出

(21) 自己株券買付状況報告書

平成15年12月15日関東財務局長に提出

(22) 臨時報告書

平成15年12月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月25日

東京急行電鉄株式会社

代表取締役社長 上條 清文 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 唐澤 洋 印
関与社員

代表社員 公認会計士 佐々 誠一 印
関与社員

関与社員 公認会計士 椎名 弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が東京急行電鉄株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月26日

東京急行電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 唐澤 洋 印

代表社員
関与社員 公認会計士 守屋 俊晴 印

代表社員
関与社員 公認会計士 湯本 堅司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は建設事業の営業収益の計上基準について、工事進行基準を適用する長期大規模工事の範囲を変更した。
- (2) 重要な後発事象Ⅰに記載されているとおり、会社の連結子会社である東急建設株式会社（平成15年10月1日にTCプロパティーズ株式会社に商号変更）は、平成15年10月1日に建設事業部門を会社分割により（新）東急建設株式会社（旧会社名 TCホールディングズ株式会社）に移転した。
- (3) 重要な後発事象Ⅳに記載されているとおり、会社の連結子会社であるTCプロパティーズ株式会社（旧会社名 東急建設株式会社）は平成15年12月12日の取締役会決議に基づき、土地の譲渡契約を締結した。
- (4) 重要な後発事象Ⅴに記載されているとおり、会社は平成15年12月26日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社東急ハープヒルゴルフクラブの全株式の譲渡を決議した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月25日

東京急行電鉄株式会社

代表取締役社長 上條 清文 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 唐澤 洋 印

代表社員
関与社員 公認会計士 佐々 誠一 印

関与社員 公認会計士 椎名 弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第134期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が東京急行電鉄株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月26日

東京急行電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 唐澤 洋 印

代表社員
関与社員 公認会計士 守屋 俊晴 印

代表社員
関与社員 公認会計士 湯本 堅司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第135期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象Ⅲに記載されているとおり、会社は平成15年12月26日開催の取締役会において、子会社である株式会社東急ハープヒルゴルフクラブの全株式の譲渡を決議した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。